

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第90期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	東海染工株式会社
【英訳名】	Tokai Senko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八代 芳明
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地の2
【電話番号】	052(581)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂 明男 (同所は登記上の本店所在地で、実際の本店業務は下記で行っておりま す。)
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング
【電話番号】	052(581)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂 明男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 東海染工株式会社大阪支社 (大阪府中央区淡路町三丁目1番9号 淡路町ダイビル) 東海染工株式会社東京営業所 (東京都中央区日本橋本町四丁目14番2号 第2カワイビル) (注)東海染工株式会社大阪支社及び東京営業所は投資者の便宜のため備 置するものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第86期 平成18年3月	第87期 平成19年3月	第88期 平成20年3月	第89期 平成21年3月	第90期 平成22年3月
売上高 (千円)	21,859,952	22,849,707	20,681,598	17,253,684	15,288,938
経常損益 (千円)	322,595	238,704	42,395	438,551	438,068
当期純損益 (千円)	407,604	1,113,017	90,425	855,580	864,005
純資産額 (千円)	8,938,364	7,593,280	6,845,773	4,838,222	4,197,431
総資産額 (千円)	22,250,895	21,495,391	19,099,249	15,836,405	15,342,534
1株当たり純資産額 (円)	257.22	215.94	197.23	136.82	115.63
1株当たり当期純損益 (円)	11.56	32.04	2.60	24.66	24.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.2	34.9	35.8	30.0	26.1
自己資本利益率 (%)	4.6	13.5	1.3	14.8	19.7
株価収益率 (倍)	-	-	41.5	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,596	171,398	1,053,813	334,231	463,460
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,656	519,293	122,213	427,591	110,597
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	431,654	427,028	948,028	324,857	178,485
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,724,180	1,804,239	1,775,212	1,962,469	1,901,244
従業員数 (人)	1,215	1,237	1,212	1,151	1,069

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第87期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 当社の製品事業部において、当社元社員による売上金額等の不正計上及び商品の不正流出があったため、第86期の各数値は、過年度の売上高等に関して金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき訂正した後の数値を記載しております。なお、会社法計算書類につきましては、年度ごとの訂正を行わず、第87期に一括して処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第86期 平成18年3月	第87期 平成19年3月	第88期 平成20年3月	第89期 平成21年3月	第90期 平成22年3月
売上高 (千円)	16,414,018	17,006,871	15,445,035	13,341,552	10,785,479
経常損益 (千円)	432,437	224,649	34,021	294,147	734,778
当期純損益 (千円)	432,963	1,231,188	113,553	648,971	1,011,855
資本金 (千円)	4,300,000	4,300,000	4,300,000	4,300,000	4,300,000
発行済株式総数 (株)	36,142,529	36,142,529	36,142,529	36,142,529	36,142,529
純資産額 (千円)	9,767,856	8,157,418	7,483,127	6,441,006	5,548,611
総資産額 (千円)	20,553,655	19,277,347	17,221,275	16,083,194	15,385,261
1株当たり純資産額 (円)	281.09	234.88	215.59	185.66	159.99
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益 (円)	12.28	35.44	3.27	18.70	29.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	42.3	43.5	40.0	36.1
自己資本利益率 (%)	4.4	13.7	1.5	10.0	16.9
株価収益率 (倍)	-	-	33.0	-	-
配当性向 (%)	-	-	91.7	-	-
従業員数 (人)	555	575	555	528	426
[ほか、平均臨時従業員数]	[49]	[56]	[52]	[43]	[36]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、第87期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 当社の製品事業部において、当社元社員による売上金額等の不正計上及び商品の不正流出があったため、第86期の各数値は、過年度の売上高等に関して金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき訂正した後の数値を記載しております。なお、会社法計算書類につきましては、年度ごとの訂正を行わず、第87期に一括して処理しております。

2【沿革】

当社（昭和16年3月1日設立 本店 名古屋市北区杉村町字道下2554番地、昭和26年10月愛知県西春日井郡西枇杷島町大字下小田井字子新田1番地の2へ移転）は、昭和31年10月2日 富士染絨株式会社（昭和25年5月8日設立 本店 愛知県葉栗郡木曾川町大字黒田字北五反田北ノ切80番地）に吸収合併され、同社は同日商号を東海染工株式会社に変更しました。

従って、実質上の存続会社は、旧東海染工株式会社であるため、同社及びその企業集団についての沿革を以下に記述します。

昭和16年3月	名古屋市内に綿織物の染色加工を目的として東海染工株式会社を設立
昭和23年4月	枇杷島工場（現、名古屋事業所 愛知県清須市西枇杷島町）を設置 大阪営業所（大阪市東区高麗橋）を設置
昭和29年9月	富士染絨株式会社の事業を継承、当社の子会社として発足
昭和29年10月	枇杷島工場を本社工場に、大阪営業所を支店に昇格
昭和31年10月	富士染絨株式会社に吸収合併、同時に商号を東海染工株式会社に変更 旧富士染絨株式会社を木曾川工場として発足
昭和36年10月	浜松染工株式会社を吸収合併し浅田工場として発足 名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和37年4月	本社工場を名古屋事業所、木曾川工場を木曾川事業所、浅田工場を浜松事業所に各々改称
昭和37年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和38年1月	東京営業所（東京都中央区日本橋）を設置
昭和38年6月	タイ国バンコック市郊外に綿織物、合繊織物の染色加工業のTOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD.を合併で設立
昭和41年5月	岐阜事業所（岐阜県羽島市）を設置
昭和46年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和47年5月	都染色工芸株式会社を吸収合併し、京都事業所として発足
昭和48年4月	本社事務所及び大阪支店を大阪国際ビル（大阪市東区安土町）に設置
昭和48年7月	米国ジョージア州に合繊織編物の捺染加工を目的としたTEXPRINT, INC.を合併で設立（現TEXPRINT(GA.), INC.）
昭和61年2月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に上場
昭和63年5月	本社事務所を大名古屋ビルヂング（名古屋市中村区）に移転
平成2年9月	インドネシア共和国ジャカルタ市郊外に綿・レーヨンの捺染、無地染のT.T.I. (P.T. TOKAI TEXPRINT INDONESIA)を合併で設立
平成7年10月	京都事業所を捺染事業集約を目的に名古屋事業所に統合
平成9年11月	木曾川事業所を無地染事業集約を目的に浜松事業所に統合
平成12年9月	日本染工株式会社を吸収合併
平成15年10月	大阪支社を淡路町ダイビル（大阪市中央区淡路町）に移転
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部における上場を廃止
平成18年4月	今枝染工株式会社の染色加工事業を譲受
平成19年5月	サカレン株式会社の染色加工事業を譲受
平成21年10月	編物加工事業を岐阜事業所に集約

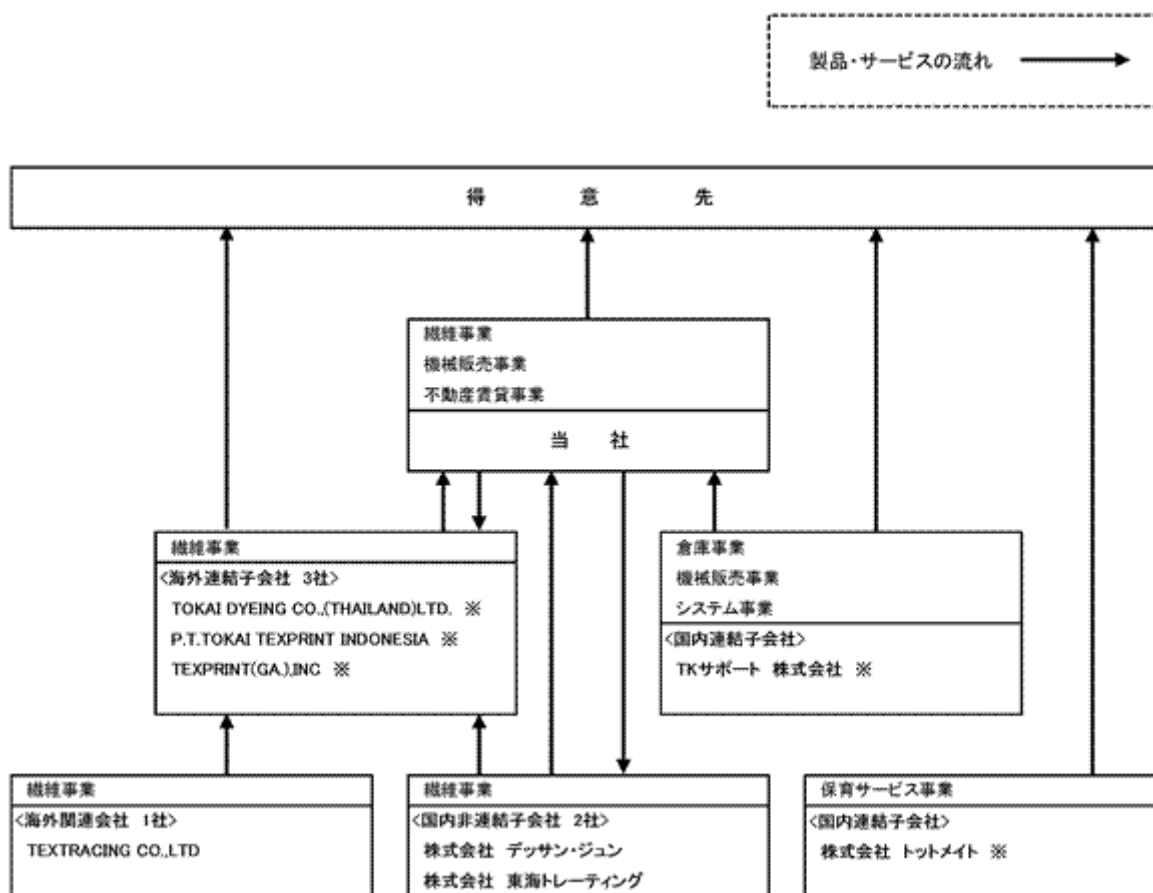
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、各種繊維製品の加工販売を主な内容とし、更にその業務に付随する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

- 繊維事業： 当社が従事しているほか、国内子会社(株)デッサン・ジュン、海外子会社TEXPRINT (GA.), INC., TOKAI DYEING CO., (THAILAND)LTD., P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA、海外関連会社 TEXTRACING CO.,LTD. が従事しており、一部の海外子・関連会社は技術指導料等を当社に支払っております。また、国内子会社(株)東海トレーディングは繊維製品及び機械製品の輸出入を行っており、その一部については当社で仕入れております。
- 不動産賃貸事業： 当社が従事しております。
- 機械販売事業： 当社が従事しているほか、国内子会社TKサポート(株)が、染色加工設備、工業薬品分析装置等の設計、製作、販売ならびに修理等を業務とし、その一部については、当社で仕入れております。
- 倉庫事業： 国内子会社TKサポート(株)が従事しており、その一部について当社は業務を委託しております。
- 保育サービス事業： 国内子会社TKサポート(株)が従事しておりましたが、平成22年3月2日に国内子会社として株式会社トットメイトを設立しており、同年4月1日に事業譲渡をしております。
- システム事業： 国内子会社TKサポート(株)が従事しており、その一部について当社は業務を委託しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



連結子会社

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
TKサポート株式会社	名古屋市 中村区	60,000	倉庫事業 システム事業 機械販売事業	100.0	(1) 当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社に荷役取扱い・情報処理業務等を委託しております。
株式会社トットメイト	愛知県清須市 西枇杷島町	30,000	保育サービス事業	100.0	当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。
TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD.	タイ国 バンコック	千バーツ 400,000	繊維事業	98.9	当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。
TEXPRINT(GA.), INC.	米国 ジョージア州	千US \$ 1,049	繊維事業	100.0	当社の役員5名が同社の役員を兼任しております。
P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA (注) 3、4	インドネシア 共和国 ジャカルタ	百万ルピア 20,350	繊維事業	50.0	(1) 当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社の債務を保証しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIAは、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	2,665,474千円
(2) 経常利益	224,237千円
(3) 当期純利益	153,767千円
(4) 純資産額	372,316千円
(5) 総資産額	1,221,415千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	910
不動産賃貸事業	0
機械販売事業	7
倉庫事業	26
保育サービス事業	119
システム事業	5
その他の事業	2
計	1,069

(注) 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除く就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
426人(36人)	43.1	20.3	4,282

(注) 1 従業員数は当社から社外への出向者を除く就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 前事業年度末に比べ従業員数が102名減少しておりますが、この減少は、主に自然退職によるものと、織物加工事業の統合に伴う退職者の発生によるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、東海染工労働組合が組織(組合員数 395人)されており、全日本民間労働組合連合会(連合)傘下のUIゼンセン同盟に加盟しております。労働組合結成(昭和21年5月)以来、両者の関係は円満であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果や海外経済の回復により輸出・生産が増加するなど、一部で持ち直しの動きが見られましたが、厳しい雇用・所得環境が続く、個人消費が低調に推移するなど、景気回復は全体的に力強さを欠き、依然として先行き不透明感が強い状況にて推移しました。

繊維業界におきましては、2008年の金融危機以降、消費者の節約志向・生活防衛意識が高まり、百貨店や量販店などにおきまして、衣料品販売の減少に歯止めがかからず、非常に厳しい状況が続いております。とりわけ、当社が主力とする国内染色加工業界におきましては、衣料品販売の低迷の影響に加えて、低価格化の浸透により、小売市場での安値競争が激化し、顧客は、より安価な商品を求め、結果として、生産の海外移管を更に加速させるなど、国内における染色加工市場の縮小は急速に進んでおり、同業者の廃業が相次ぐなど、一段と厳しさを増しております。

このような極めて厳しい環境の下、当社グループは、グループ全体で収益力を回復し、市場での生き残りを図る為に、国内染色加工事業の再構築に取り組むこととし、10月には名古屋事業所から岐阜事業所へニットプリント加工設備を移管し、ニット加工事業の集約化を完了させました。また下半期には次期に向けて織物加工事業の統合に着手し、名古屋事業所から浜松事業所への織物プリント加工設備の移管を開始するなど、国内生産の集中化・効率化を積極的に推進しました。一方、海外におきましては、更なる事業拡大を進め、インドネシア子会社では、日本・インドネシア経済連携協定（EPA）を背景に、日本向け販売を増やす一方で、好調な内需を背景にローカル市場向けの受注も拡大し、増益となりました。またタイ子会社では、不採算受注から撤退すると共に得意とするプリント加工の受注を拡大し、日本向けの受注も順調に伸ばした結果、大幅な黒字回復を果たしております。非繊維部門では、社会的な需要増加を背景に毎年順調に成長を続ける保育サービス事業の売上拡大に注力しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、海外繊維事業や保育サービス事業で売上が拡大したものの、織物加工事業統合に伴う設備移管の影響もあり国内染色加工事業の売上高が大きく減収となった結果、15,288百万円（前期比11.4%減収）となりました。各利益におきましても、海外繊維事業が、大幅増益となりましたが、国内染色加工事業の減収による収益悪化に加えて、事業統合に伴う機会損失・生産ロスが大きく発生したことが影響し、営業損失361百万円（前期は営業損失292百万円）、経常損失438百万円（前期は経常損失438百万円）となりました。

またニット加工事業集約に伴う減損損失60百万円や織物加工事業統合に伴う固定資産廃棄損116百万円などの特別損失計に加え、法人税、住民税及び事業税94百万円、法人税等調整額40百万円の計上により、当期純損失864百万円（前期は当期純損失855百万円）となりました。

当社グループにおける各事業分野の状況は次のとおりであります。

繊維事業

染色加工部門は、低迷する市場の中で、受注の維持を図るため、国内染色加工事業におきましては、独自性の強い機能加工商品などの高付加価値商品の拡販を軸に営業展開を進めましたが、衣料品販売低迷の影響による顧客からの発注減少に加えて、低価格化基調が定着し売上高は大幅に減少しております。その一方、海外では、インドネシア子会社におきましては、好調な内需にも支えられ、堅調に受注を拡大し、タイ子会社では、前期に実施した生産合理化の効果に加えて、ローカル市場にて競争力があるプリント加工の受注を拡大した結果、大幅に業績改善を果たし、5期ぶりに黒字回復を達成しております。しかしながら、主力の国内染色加工事業における売上減少の影響は大きく、染色加工部門の売上高は9,200百万円（前期比19.2%減、2,189百万円減）と減収となりました。

繊維製品等販売部門は、国内におきまして、テキスタイル販売が、主力の百貨店向けの婦人衣料用途の販売減少により低迷しましたが、輸入縫製品販売が、海外子会社での生産を積極的に活用した販売を拡大した結果、堅調に推移しました。一方、海外におきましても、インドネシア子会社にて、米国・欧州向けの販売が落ち込みましたが、新規の設備投資効果と日本・インドネシア経済連携協定（EPA）を背景に日本向け販売を拡大しました。これらの結果、繊維製品等販売部門の売上高は4,790百万円（前期比4.6%増、210百万円増）と増収となりました。

これらの結果、繊維製品等販売部門は堅調に推移しましたが、染色加工部門の減収の影響が大きく、繊維事業の売上高は、13,991百万円（前期比12.4%減、1,979百万円減）、営業損失は463百万円（前期は営業損失388百万円）となりました。

不動産賃貸事業

新規取扱い物件はなく、売上高は89百万円（前期比7.1%減、6百万円減）、営業利益は65百万円（同12.6%減、9百万円減）となりました。

機械販売事業

各企業の設備投資抑制の影響により、需要が低迷し、主力商品である各種濃度制御装置等の販売が落ち込んだ結果、売上高は132百万円（前期比54.1%減、155百万円減）となりましたが、厳しい市況の中におきまして、利益確保の為に、採算重視の営業展開を進めた結果、営業利益は17百万円（同50.9%増、5百万円増）と増益となりました。

倉庫事業

景気低迷に伴う取引先の減産の影響により、貨物保管・荷役取扱量が減少し、売上高は367百万円（前期比16.6%

減、73百万円減)、営業損失は15百万円(前期は営業損失7百万円)となりました。

保育サービス事業

社会的な保育サービスの需要増加を背景に、積極的な営業展開を進めた結果、行政からの保育園運営受託や、病院やレジャー施設等における託児所運営の受託件数を順調に拡大し、売上高は1,100百万円(前期比22.6%増、203百万円増)と増収となりましたが、事業拡大に伴う人件費等の先行投資の影響により、営業利益は47百万円(同13.0%減、7百万円減)となりました。

システム事業

事業縮小の影響により、売上高は73百万円(前期比74.2%減、212百万円減)と減収となりましたが、経費圧縮により、営業損失は26百万円(前期は営業損失41百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

非繊維事業におきまして、保育サービス事業が、保育市場の拡大を背景に売上を増加させたほか、繊維事業におきましても、縫製品等販売部門にて輸入縫製品販売が海外子会社生産を活用した拡販により堅調に推移しました。しかしながら、主力の染色加工事業におきまして、衣料品販売低迷の影響に加えて、繊維製品生産の海外移管が加速した結果、受注が大幅に減少しました。各生産工場にて、急激な受注減少に対応するため、人員適正化やシフト体制の変更など弾力的な操業体制にて臨んだほか、下半期からは、国内染色加工事業の再構築の一環として、ニット加工事業の集約化を図り、生産の効率化を徹底的に追求しましたが、大幅な受注減少に対応が追い付かず、染色加工事業の業績は低迷しました。

これらの結果、売上高は11,975百万円(前期比17.6%減、2,555百万円減)と減収となり、営業損失645百万円(前期は営業損失315百万円)となりました。

東南アジア

インドネシア子会社におきまして、世界的な景気停滞の影響により、対米・欧州向けの輸出の受注が落ち込みましたが、好調な内需を背景にインドネシア国内向けの受注数量を大きく伸長させたほか、日本向けの販売も拡大させました。またタイ子会社におきましては、前期に実施した収益性重視の営業戦略によって売上高は減少しましたが、合理化による採算改善の効果に加えて、タイ国内向けに利益率が高いプリント加工を中心に受注を拡大した結果、黒字転換し、大幅に業績を改善しました。

これらの結果、売上高は3,640百万円(前期比17.6%増、544百万円増)と増収となり、営業利益307百万円(同558.5%増、260百万円増)と大幅に増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動により463百万円の減少、投資活動により110百万円の増加、財務活動により178百万円の増加となった結果、前連結会計年度と比較し61百万円減少の1,901百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失を651百万円計上し、減価償却費639百万円、未払費用の減少522百万円、仕入債務の減少228百万円、退職給付引当金の減少115百万円等により463百万円の支出(前期は334百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入482百万円、有形固定資産の取得による支出408百万円、国庫補助金の受入額18百万円等により、110百万円の収入(前期は427百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出635百万円、長期借入金による収入405百万円、社債の発行による収入295百万円、短期借入金による収入186百万円等により178百万円の収入(前期は324百万円の収入)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における染色加工部門の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前期比(%)
染色加工(繊維事業)	9,066,921	26.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における染色加工業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
染色加工(繊維事業)	9,073,011	17.7	730,853	16.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前期比(%)
繊維事業		
染色加工	9,200,192	19.2
繊維製品等販売	4,790,858	4.6
繊維事業 計	13,991,051	12.4
不動産賃貸事業	89,763	7.1
機械販売事業	132,052	54.1
倉庫事業	367,338	16.6
保育サービス事業	1,100,687	22.6
システム事業	73,816	74.2
その他の事業	2,924	26.8
小計	15,757,633	12.4
セグメント間取引	468,694	
合計	15,288,938	11.4

- (注) 1 主な相手先の販売実績については、総販売実績に対する割合がいずれも100分の10未満のため、記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、中長期的な経営戦略を実現するために、次の課題の展開を図ります。

事業領域の拡大

当社グループは、綿を中心とした短繊維織物・編物の染色加工から毛織物・化合繊維物・編物まで含めた全素材を網羅する染色加工メーカーを目指します。

同業他社との連携や企業統合及び経済連携協定（EPA）締結に伴う海外子会社の業容拡大により、様々な用途に機敏に対応できる染色加工メーカーとしての基盤を固めてまいります。

国内染色加工事業の生産体制強化

当社グループは、国内染色加工事業の再構築の一環として、平成21年10月にニット加工事業の集約化を行いました。また、平成22年6月末に織物加工事業の統合を完了させる予定であります。今後は、事業再構築による集約・統合の効果が最大限発揮されるように、従来、重複していた生産工程の統一化により、生産効率の向上を図り、品質・生産性の改善を実現するとともに、生産管理システムなどの業務管理機能の一元化も推し進め、生産体制の更なる効率化・強化を追及してまいります。

海外事業の拡大

海外繊維事業は、インドネシア子会社、タイ子会社とともにローカル向けの受注を拡大するとともに、経済連携協定（EPA）を背景に日本向けの受注を拡大しており、順調に業績を拡大しております。今後も、積極的な設備投資を押し進め、品質力を高め加工バリエーションを増やすと同時に、商社や現地紡績・織布会社との連携を軸に、中国製品との差別化を図った品質が高くリーズナブルな商品を日本市場へ供給する仕組み作りを推進し、海外繊維事業の拡大を目指します。

エコ対応商品の展開

当社グループは、国際的な環境基準に準拠した、環境に優しい商品を提案することで、衣料の安心安全を訴え、エコ対応商品の拡販を目指します。

保育サービス事業の拡大

保育サービス事業は、社会的な保育需要の増加を背景に毎年順調にその事業規模を拡大しております。今後も、積極的な営業展開を推し進め、行政からの保育園受託運営や企業・病院などからの託児所受託運営の件数拡大を図ると同時に、製品事業から保育園向けにベビー衣料を供給するなど、グループ内での相乗効果も高めてまいります。

内部統制システムの推進・強化

当社グループは、内部統制システムの推進及び強化を、企業経営を行う上での重要課題と位置付け、内部統制システム推進の為に組織・委員会等を設置し、内部統制システム構築の基本方針を一部改定（平成20年5月23日開示）すると共に、行動指針・倫理規程・コンプライアンス規程等見直し・整備を行っております。これらの当社グループ内外への周知及び実践的な運用を継続的に実施し、内部統制システムの更なる強化を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主な事項を記載しております。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動について

季節による変動の影響について

当社グループの中心である繊維事業は、春・夏型素材を中心とする天然繊維及びその複合素材を主力としております。ファッション性の高いアパレル商品のウェイトを年々高めていく中で、秋冬素材への取組みも強化しているものの、売上高を始めとする当社グループの経営成績は、秋冬主体の上半期に比べ、春夏主体の下半期が増加する傾向があります。但し、前期における繊維事業（染色加工部門及び繊維製品等販売部門）及び、当期の繊維事業（繊維製品等販売部門）においては、採算性を重視する為に選別受注を進めた結果、上半期の売上高が下半期の売上高を上回っております。

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	上半期 (千円)	下半期 (千円)	通期 (千円)	上半期 (千円)	下半期 (千円)	通期 (千円)
売上高	9,040,868 (52.4%)	8,212,815 (47.6%)	17,253,684	7,358,734 (48.1%)	7,930,203 (51.9%)	15,288,938
内、染色加工	5,756,417 (50.5%)	5,633,614 (49.5%)	11,390,031	4,228,583 (46.0%)	4,971,609 (54.0%)	9,200,192
内、繊維製品等 販売	2,677,929 (58.5%)	1,902,599 (41.5%)	4,580,529	2,486,310 (51.9%)	2,304,548 (48.1%)	4,790,858
営業損益	551,630 (-)	259,162 (-)	292,468	296,963 (-)	64,579 (-)	361,542
経常損益	520,550 (-)	81,998 (-)	438,551	336,551 (-)	101,516 (-)	438,068
当期純損益	596,920 (-)	258,660 (-)	855,580	537,464 (-)	326,540 (-)	864,005

比率は連結会計年度に占める上半期及び下半期の割合を示しております。

流行・トレンドによる影響について

テキスタイル加工・販売のマーケットが、定番素材から国内大手アパレル及びSPA（製造小売業）向けのファッション性の高い服地衣料・テキスタイルの比率が高くなってきております。これらのマーケットは流行に敏感であるため、現在のトレンドにあったテキスタイルをいかに差別化してタイムリーに開発・提供できるかが、経営成績にも影響を与える可能性があります。

(2) 海外取引関係

海外取引について

当社グループは、直接為替変動リスクのない間接輸出が中心であるものの、海外売上高は当連結会計年度において22.6%を占めております。又、当社グループの商品売上の主体である輸入衣料商品は、当社グループで加工したテキスタイルを海外の縫製工場の商品化するもの及び海外縫製工場からの商品の直接輸入によるものに分かれていますが、いずれも海外での生産委託が主体であります。

各国の政治体制の変動や経済情勢、法規制、紛争及び伝染病の流行など、不測の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループは、上記を始めとした外貨建取引を行っており、為替変動リスクのある外貨建資産・負債を有しております。これらの外貨建予定取引及び資産・負債に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っているものの、これらのデリバティブ取引ですべてのリスクを回避できるとは限らず、その場合には経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 重油価格の変動について

当社グループの主力である染色加工部門は、エネルギー多消費型産業である為、重油価格の高騰は染料・加工薬剤をはじめとする原材料の調達価格に影響を与えます。

当社グループは、販売価格への転嫁や生産性向上によるコストダウンを推し進めており、また木屑をエネルギー源とするバイオマスボイラーを主力の動力源としている為、エネルギーの重油依存比率は低いものの、更なる重油価格の高騰が進んだ場合、原材料の調達価格の上昇により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 特有の法規制等について

当社グループの製造・販売する加工及び製商品に対する規制としては、「製造物責任法」「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」及び「排水総量規制」等が該当します。当社グループでは各法令の趣旨に鑑み、法令遵守のための設備投資を実施する一方、当社の開発技術部を中心として定期的を実施する環境監査の中でこれらの遵守、管理の徹底指導を行っております。また、一部損害保険により、リスクヘッジも図っております。

しかしながら、今後これら法令が改定された場合、当社グループの業務に影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保について

当社グループの主力である染色加工部門においては、天然繊維に対し、「色」「風合い」といった人の感覚に依る付加価値を与えることが生業であり、このため、各製造工程において、高い知識・技術と経験に裏付けされた「職人」的人材が不可欠であります。また、繊維製品等販売部門においても、染色加工のみならず、テキスタイル・縫製品の知識に精通し、且つトレンドに敏感な人材が求められております。これらのことから、当社グループにおいては優れた人材の育成・確保は重要な課題であると考えており、以下に挙げる施策による、人材の育成・確保に取り組んでおります。

社内研修制度の充実

主に技術系社員に対して、愛知県の職業訓練校に認定されている「染色大学」を始めとする社内研修制度を実施し、高い知識・技術を持った人材の育成を図っております。また、営業系新入社員に対して必要に応じて、約1年間の海外研修を実施しており、語学力とスピード感を併せもった人材の育成を図っております。その他にも、適時社内研修、社外研修機関の企画による研修を実施しております。

染色技術・知識の継承

上記の社内研修制度に加えて、通常の教育・研修では継承が困難である現場での実践的な染色加工技術の技能・ノウハウを次世代社員等に継承するため、属人的な技術・技能を体系化し、文書化・マニュアル化を進めるなど技術・知識の継承に積極的に取り組んでおります。

しかしながら、上記施策が奏功しない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 関連当事者との取引について

当社グループと関連当事者との取引については、「第5 経理の状況 関連当事者情報」に記載しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
P.T.CENTURY TEXTILE INDUSTRY	インドネシア	混紡織物の染色加工に関する ノウハウの提供	平成22年4月1日より1年間 (以降1年ごとの更新)

(注) 対価として、一定料率のロイヤリティーまたは技術指導料を受け取っております。

(2) 固定資産の譲渡契約

当社は平成22年2月26日に、下記のとおり固定資産の譲渡に関する契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

織物加工事業の統合に伴い、工場跡地となる保有資産を有効活用し経営効率を更に高めることを目的に、当該固定資産を譲渡することいたしました。

2. 譲渡先

株式会社メディセオ

3. 譲渡の内容

所在地：愛知県清須市西枇杷島町六捨軒1番2

譲渡資産：土地(31,272.81㎡)及び建物

4. 譲渡前の用途

名古屋事業所として稼働

5. 譲渡時期

平成22年8月31日(予定)

6. 譲渡価格

2,410百万円

6【研究開発活動】

当社グループでは、当社の開発技術部を中心に研究開発活動を行っております。研究テーマは、主として新規事業開発、機器開発、その他にJQ(ジャパン・クオリティ)商品開発であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は133百万円であり、研究スタッフはグループ全体で23名となっております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

繊維事業における研究開発のカテゴリーは、新規事業開発、JQ(ジャパン・クオリティ)商品開発からなっております。新規事業開発では、繊維染色技術の応用分野、およびセルロースを中心にした材料をコアテーマとして進めております。

テーマにおいては、フィルムや樹脂への染色に関する研究が挙げられます。フィルムの染色では、特殊色素で染色して波長変換特性のあるフィルム材料を調製し、波長変換特性が植物育成に与える影響を解析しながら名城大学農学部と共同研究テーマとして開発を進めております。また、熱可塑性樹脂成分を後加工で着色した材料の研究をしております。

テーマにおいては、廃衣料繊維を原料としたバイオエタノールプロジェクトチームに参画し、当社は、エタノール化を阻害する因子に関する研究を担当いたしました。この研究は経済産業省と中小企業基盤整備機構の支援事業であります。またこの領域に含まれる別テーマとしては、セルロース産生菌による材料研究が挙げられます。バクテリアセルロースによる複合体材料の産生効率向上に関する研究とその用途を、信州大学工学部との共同研究として継続しております。

JQ商品開発では、金ラメや銀ラメの特殊付与法により、風合いの良い商品を開発しております。また、機能加工として、光触媒による消臭加工法や作業服用防災加工法などの開発を行っております。

一方、機械販売事業における研究開発は、事業所製造分野での生産性と再現性の向上を目的としております。当連結会計年度の成果として、少量付与装置の開発が挙げられます。複数の機能を付与することができ、ワンランク上の素材を市場に提供できる、省エネルギー・省資源といった環境にも優しい特長があります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

< 資産 >

資産合計は15,342百万円で、前連結会計年度末比493百万円の減少となりました。

流動資産は6,954百万円で、前連結会計年度末比515百万円の減少であり、これは商品及び製品の減少154百万円、原材料及び貯蔵品の減少69百万円、受取手形及び売掛金の減少68百万円が主な要因であります。

固定資産は8,388百万円で、前連結会計年度末比21百万円の増加となりました。これは投資有価証券の時価評価等による増加200百万円、機械装置及び運搬具の減少167百万円が主な要因であります。

< 負債 >

負債合計は11,145百万円で、前連結会計年度末比146百万円の増加となりました。

流動負債は7,821百万円で、前連結会計年度末比246百万円の増加であり、これは短期借入金の増加372百万円、支払手形及び買掛金の減少162百万円、1年内償還予定の社債の増加20百万円が主な要因であります。

固定負債は3,323百万円で、前連結会計年度末比99百万円の減少であり、これは長期借入金の減少313百万円、社債の増加210百万円が主な要因であります。

< 純資産 >

純資産合計は4,197百万円で、前連結会計年度末比640百万円の減少となりました。これは当期純損失の計上864百万円、その他有価証券評価差額金の増加120百万円等が主な要因であります。

< キャッシュ・フロー >

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備は、繊維事業の主に染色加工部門における生産性の向上及び独自型商品の開発を中心に設備投資を行っており、当連結会計年度は完工ペースで721百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
名古屋事業所 (愛知県清須市)	繊維事業	繊維織物加工設備	531,553	574,994	146,031 (54,080)	10,228	1,262,808	121
浜松事業所 (静岡県浜松市)	繊維事業	繊維織物加工設備	664,597	701,852	93,886 (42,314)	14,670	1,475,006	151
岐阜事業所 (岐阜県羽島市)	繊維事業	繊維編物加工設備	237,582	495,173	179,456 (32,087)	5,405	917,617	102
賃貸用土地 (名古屋市北区)	不動産賃貸事業	事業用土地	-	-	760,856 (6,753)	-	760,856	-
賃貸用商業施設 (大阪府吹田市)	不動産賃貸事業	店舗	13,983	-	83,000 (899)	-	96,983	-
賃貸用駐車場 (兵庫県川西市)	不動産賃貸事業	駐車場	3,408	-	50,040 (913)	-	53,448	-
賃貸用住宅 (滋賀県湖南市)	不動産賃貸事業	住宅	780	-	220,529 (3,383)	-	221,310	-
賃貸用施設 (福井県三方郡美浜町)	不動産賃貸事業	保養施設	29,014	-	111,070 (10,538)	-	140,084	-
その他	-	その他の設備	114,698	5,707	49,237 (923)	22,094	191,736	52

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記のほか、機械装置を中心に、賃借資産540,823千円があります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
TKサポート㈱ 浜松営業所 (静岡県浜松市)	倉庫事業	倉庫設備	59,210	-	9,160 (8,227)	-	68,371	5
TKサポート㈱ その他	-	その他の設備	16,621	4,378	- (-)	3,354	24,354	144

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD. (タイ国バンコック)	繊維事業	繊維織物加工設備	41,540	230,100	67,259 (41,136)	287	339,186	158
P.T.TOKAI TEXPEINT INDONESIA (インドネシア共和国 ジャカルタ)	繊維事業	繊維織物加工設備 繊維編物加工設備	149,246	333,163	44,382 (66,257)	11,277	538,069	335
TEXPRINT(GA.), INC. (米国ジョージア州)	繊維事業	休止	142,270	-	14,535 (121,213)	-	156,806	1

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 基準日は各社の決算日としております。
3 TEXPRINT(GA.), INC.の工場は休止中の設備であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を行っております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係わる設備投資計画は、生産性の向上、公害防止を目的としており、その総額は603百万円を予定しております。

当連結会計年度末現在の重要な設備計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成	
東海染工(株) 浜松事業所	静岡県 浜松市	繊維事業	公害防止 設備	140,000	-	自己資金及び 借入金	平成22年 3月	平成22年 7月	公害防止
TOKAI DYEING CO.,(THAILAN D)LTD.	タイ国 バンコック	繊維事業	繊維加工 設備	47,200	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	生産性 向上
P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA	インドネシア 共和国 ジャカルタ	繊維事業	繊維加工 設備	69,100	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	生産性 向上

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成	
東海染工(株) 浜松事業所	静岡県 浜松市	繊維事業	繊維加工 設備	140,000	-	自己資金及び 借入金	平成22年 3月	平成22年 6月	生産性 向上
東海染工(株) 名古屋事業所	愛知県 清須市	繊維事業	繊維加工 設備	65,800	-	自己資金及び 借入金	平成22年 4月	平成22年 6月	生産性 向上

(3) 重要な設備の除却及び売却

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価格 (千円)	時期
東海染工(株) 名古屋事業所	愛知県 清須市	繊維事業	土地及び建物	457,000	平成22年 8月
東海染工(株) 名古屋事業所	愛知県 清須市	繊維事業	構築物	70,400	平成22年 8月
東海染工(株) 名古屋事業所	愛知県 清須市	繊維事業	機械装置	未定	未定

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,142,529	36,142,529	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	36,142,529	36,142,529	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年7月31日	-	36,142,529	-	4,300,000	3,179,611	1,075,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	33	97	20	2	3,525	3,706	-
所有株式数 (単元)	-	8,873	875	8,617	499	22	16,874	35,760	382,529
所有株式数の 割合(%)	-	24.81	2.45	24.10	1.39	0.06	47.19	100.00	-

(注) 1 自己株式1,463,495株は「個人その他」の欄に1,463単元、「単元未満株式の状況」の欄に495株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、1,462,495株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2の1	1,702	4.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7の1	1,423	3.94
八代芳明	名古屋市瑞穂区	1,333	3.69

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3の3 (東京都中央区晴海1丁目8の12)	1,189	3.29
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31の11	1,160	3.21
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1丁目15の14	1,157	3.20
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5の1	1,156	3.20
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26の1	1,133	3.13
八代和彦	兵庫県西宮市	1,041	2.88
八代興産株式会社	名古屋市中村区名駅3丁目28の12	980	2.71
計	-	12,278	33.97

(注) 上記のほか、自己株式が1,462千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,462,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,298,000	34,298	-
単元未満株式	普通株式 382,529	-	-
発行済株式総数	36,142,529	-	-
総株主の議決権	-	34,298	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式495株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海染工株式会社	愛知県清須市西枇杷島 町子新田1番地の2	1,462,000	-	1,462,000	4.05
計	-	1,462,000	-	1,462,000	4.05

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	12,134	1,192
当期間における取得自己株式	1,485	151

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消去の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	1,462,495	-	1,463,980	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、安定的な配当政策を維持し、かつ収益等業績にも対応して配当金を決定することを基本としております。内部留保については、今後予想される企業間競争の激化に対処する競争力の維持強化及び新製品開発や事業活性化等に有効投資していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当等会社法第459第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨及び、当社の中間配当の基準日は、毎年9月30日とする旨を定款に定めております。

当期の配当におきましては、当社を取巻く経営環境の先行が極めて不透明であり、今後の業績動向等を総合的に勘案し慎重に検討を重ねた結果、誠に遺憾であります。前期に引き続き無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	309	269	191	148	179
最低(円)	200	170	87	51	63

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	138	121	108	98	84	110
最低(円)	116	77	84	82	71	73

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		八代 芳明	昭和25年1月5日	昭和52年10月 当社入社 昭和56年3月 京都事業所次長 昭和57年11月 取締役京都事業所長 昭和61年11月 常務取締役営業統括部長兼名古屋事業所長 昭和63年11月 専務取締役総務担当 平成2年11月 取締役社長(現任)	(注)3	1,333
常務取締役	グループ技術担当 磐田事業所長	井上 文継	昭和22年11月13日	昭和41年3月 当社入社 平成12年3月 参与・岐阜事業所長 平成12年6月 取締役岐阜事業所長 平成14年6月 常務取締役開発技術部長兼岐阜事業所長 平成20年8月 常務取締役グループ技術担当兼タイ東海担当 平成22年6月 常務取締役グループ技術担当兼磐田事業所長(現任)	(注)3	43
取締役	管理部長 総務部長 内部統制担当	津坂 明男	昭和28年9月9日	昭和52年3月 当社入社 平成13年4月 参与・総務部長 平成13年6月 取締役総務部長 平成16年6月 参与・インドネシアT.T.I.出向 インドネシアT.T.I.取締役社長 平成18年6月 参与・総務部長付 平成18年6月 取締役管理部長 平成20年6月 取締役管理部長兼総務部長兼内部統制担当(現任)	(注)3	12
取締役	浜松事業所長 営業統括部長 開発技術部担当	鷲 裕一	昭和35年8月5日	昭和59年3月 当社入社 平成17年4月 参与・開発技術部長 平成20年6月 取締役開発技術部長 平成20年8月 取締役名古屋事業所長兼開発技術部担当 平成22年6月 取締役浜松事業所長兼営業統括部長兼開発技術部担当(現任)	(注)3	13
取締役		西川 健一	昭和30年3月6日	昭和53年4月 株式会社日本リクルートセンター入社 平成17年4月 株式会社リクルートスタッフィング常務取締役 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)		庄子 信悦	昭和24年2月21日	昭和46年3月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 名古屋事業所工場長 取締役総務部長兼内部統制担当 監査役(現任)	(注)6	25
監査役		八代 光彦	昭和17年11月8日	昭和46年3月 昭和57年11月 昭和59年11月 平成8年4月 平成8年6月	当社入社 参与・岐阜事業所副所長 取締役岐阜事業所長 参与・総務部長付 監査役(現任)	(注)5	220
監査役		岩田 憲明	昭和15年2月7日	昭和38年4月 平成12年6月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年12月	日本碍子株式会社入社 日本碍子株式会社代表取締役専務 モルガン・スタンレー証券株式会社シニアアドバイザー 当社監査役(現任) モルガン・スタンレー・キャピタル株式会社上席相談役(現任)	(注)4	3
監査役		澤田 馨	昭和19年4月4日	昭和43年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成19年6月	日本碍子株式会社入社 旭テック株式会社常勤監査役 同社退社 当社監査役(現任)	(注)5	-
計							1,649

- (注) 1 取締役西川健一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役岩田憲明及び澤田馨は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様やお得意先様をはじめ取引先、地域社会、従業員などの各ステークホルダーとの良好な関係を保つこと、また株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人及び顧問弁護士など法律上の機能制度を強化・整備しながらコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を果たしていくことが経営の最重要課題であると考えております。また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高める所存であります。

(2) 企業統治の体制及び企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断しております。4名の監査役のうち、2名は独立性を有する社外監査役であります。取締役会は経営監督機能の充実を目的に独立性を有する社外取締役1名を含む5名で構成しております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、経営に関する重要事項の決定、業務執行の状況を逐次監督しております。取締役会の決定した方針に基づいて、全般業務執行の計画・執行並びに重要な業務実施を検討するために、毎月取締役及び参加が出席する経営会議を開催し、また業務執行の状況を確認するために、取締役による各部の責任者に対するヒアリングを本社にて実施しております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、経営の有効性・効率性を高め、事業に関する法令、社内規程等を遵守することを目的に内部統制システムを構築しております。内部統制担当取締役、内部統制事務局が当社グループにおける内部統制システムの構築・維持・見直し等の全般を管理しており、内部監査人と連携、協調しながら財務報告の信頼性の確保に焦点を当てた整備の強化を進めております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、取締役会や経営会議、ヒアリング等の会議を通してリスクの適時把握及び対応が検討されると共に、定期的で開催するリスク管理委員会においても当社グループの企業目標の達成を阻害するビジネスリスクの情報収集及び評価を行い、迅速で適切なリスク対応を実施できる体制をとっており、必要に応じて顧問弁護士からの法律的なアドバイスを受けております。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査としては、内部監査室を設置し3名の担当者が監査役と連携し、年間監査計画に基づき監査を実施しております。監査役は、財務・会計に関する知見を有し監査役監査を支えるに十分な人材を確保しており、取締役会及び経営会議等への出席や会計士監査への立会い及び監査役監査実施により、中立的・客観的な立場で取締役の業務執行を監視しております。また内部監査室との連携により内部統制システムを監視しており、経営監視機能の強化に努めております。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、谷口定敏氏、市之瀬申氏の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、同監査法人の当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他9名であります。

(7) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役西川健一氏は、他社の取締役社長を兼務しており、企業経営などの分野における豊かな経験と見識に基づき、公正中立な立場から経営に有益な意見を述べていただくことを目的に選任しております。社外監査役岩田憲明氏は、上場企業の元代表取締役の経験と高い見識に基づき、第三者視点から、業務執行の適法性や妥当性、会計の適法性等のチェック機能を担って頂くことを目的に、また社外監査役澤田馨氏は、上場企業の元監査役の経験と財務・会計の専門的な見識に基づき、第三者視点から、業務執行の適法性や妥当性、会計の適法性等のチェック機能を担って頂くことを目的に選任しております。なお、社外取締役西川健一氏及び社外監査役澤田馨氏の両氏と当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役岩田憲明氏は当社株式を所有していることを除き、利害関係はありません。

(8) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
社内取締役	69,800	69,800	-	-	-	6
社内監査役	14,329	14,329	-	-	-	2
社外取締役	4,800	4,800	-	-	-	1
社外監査役	8,858	8,858	-	-	-	2

社内監査役及び社外監査役の基本報酬には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、1年ごとに会社の業績、役員本人の成果や責任また職務内容等を考慮し、決定しております。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(11) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法の認める範囲内で取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条の2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(13) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

剰余金の配当等

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、剰余金の配当等会社法第459第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

(14) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：24

貸借対照表計上額の合計額：1,655,116千円

保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日清紡ホールディングス株式会社	528,000	511,104	企業間取引の強化
長瀬産業株式会社	202,000	236,138	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJファイナンシャル・グループ	390,600	191,394	企業間取引の強化
株式会社クラレ	120,000	150,960	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	711,720	131,668	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	78,732	93,061	企業間取引の強化
タキヒヨー株式会社	191,640	90,645	企業間取引の強化
ミズノ株式会社	154,000	63,602	企業間取引の強化
株式会社損害保険ジャパン	84,000	55,104	企業間取引の強化
倉敷紡績株式会社	318,000	50,562	企業間取引の強化

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,900	-	31,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,900	-	31,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保する為の特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容の改正及び変更について最新情報の収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,962,469	1,901,244
受取手形及び売掛金	3,933,588	3,864,952
商品及び製品	408,788	254,535
仕掛品	361,900	348,674
原材料及び貯蔵品	378,974	309,648
繰延税金資産	25,964	67,256
その他	400,784	215,391
貸倒引当金	2,737	7,242
流動資産合計	7,469,734	6,954,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4, 5 1,725,640	4, 5 2,004,507
機械装置及び運搬具（純額）	4, 5 2,512,626	4, 5 2,345,370
土地	4 1,803,839	4 1,829,447
建設仮勘定	276,496	40,011
その他（純額）	5 62,723	5 67,317
有形固定資産合計	1 6,381,326	1 6,286,654
無形固定資産		
のれん	31,877	21,481
その他	30,446	29,597
無形固定資産合計	62,323	51,079
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,583,883	2 1,784,598
長期貸付金	-	5,904
繰延税金資産	12,088	11,263
その他	333,108	249,811
貸倒引当金	6,059	1,238
投資その他の資産合計	1,923,021	2,050,338
固定資産合計	8,366,671	8,388,072
資産合計	15,836,405	15,342,534

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,366,488	2,204,290
短期借入金	4 3,510,832	4 3,883,272
1年内償還予定の社債	40,000	4 60,000
未払費用	1,084,208	600,192
未払法人税等	46,453	63,691
賞与引当金	17,100	109,710
設備代支払手形	97,184	162,438
役員賞与引当金	6,330	1,500
その他	406,371	736,198
流動負債合計	7,574,969	7,821,295
固定負債		
社債	-	4 210,000
長期借入金	4 1,120,823	4 807,799
繰延税金負債	76,977	238,063
退職給付引当金	1,790,050	1,674,147
役員退職慰労引当金	316,451	312,585
負ののれん	25,898	19,424
その他	93,011	61,788
固定負債合計	3,423,213	3,323,808
負債合計	10,998,182	11,145,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	3,052,621	2,413,074
利益剰余金	1,228,547	1,471,089
自己株式	331,666	332,858
株主資本合計	5,792,407	4,909,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,242	179,729
為替換算調整勘定	1,104,962	1,078,711
評価・換算差額等合計	1,045,720	898,982
少数株主持分	91,535	187,287
純資産合計	4,838,222	4,197,431
負債純資産合計	15,836,405	15,342,534

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	17,253,684	15,288,938
売上原価	² 15,692,668	² 13,857,311
売上総利益	1,561,016	1,431,627
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 1,853,484	^{1, 2} 1,793,170
営業損失()	292,468	361,542
営業外収益		
受取利息	3,439	3,167
受取配当金	37,868	32,833
賃貸料	15,005	18,185
有価証券償還益	122,355	-
負ののれん償却額	6,474	6,474
為替差益	-	37,038
雑収入	78,865	53,585
営業外収益合計	264,008	151,286
営業外費用		
支払利息	111,254	69,408
退職給付引当金繰入額	125,109	125,109
為替差損	103,740	-
雑支出	69,986	33,293
営業外費用合計	410,091	227,811
経常損失()	438,551	438,068
特別利益		
固定資産売却益	³ 7,384	-
国庫補助金収入	⁴ 12,227	-
投資有価証券売却益	6,285	-
移転補償金	20,000	-
その他	3,799	-
特別利益合計	49,696	-
特別損失		
投資有価証券評価損	26,719	-
固定資産廃棄損	-	⁵ 116,903
固定資産圧縮損	⁷ 12,227	-
特別退職金	⁸ 130,621	-
減損損失	-	⁶ 60,119
事務所移転費用	5,825	-
その他	-	36,280
特別損失合計	175,394	213,303
税金等調整前当期純損失()	564,248	651,371
法人税、住民税及び事業税	60,450	94,172
法人税等調整額	203,229	40,446
法人税等合計	263,680	134,619
少数株主利益	27,651	78,014
当期純損失()	855,580	864,005

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,300,000	4,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,300,000	4,300,000
資本剰余金		
前期末残高	3,053,366	3,052,621
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩	-	639,547
自己株式の処分	745	-
当期変動額合計	745	639,547
当期末残高	3,052,621	2,413,074
利益剰余金		
前期末残高	151,362	1,228,547
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	117,474	-
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	-	18,084
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩	-	639,547
剰余金の配当	104,129	-
当期純損失()	855,580	864,005
当期変動額合計	959,710	224,458
当期末残高	1,228,547	1,471,089
自己株式		
前期末残高	330,830	331,666
当期変動額		
自己株式の取得	1,980	1,192
自己株式の処分	1,145	-
当期変動額合計	835	1,192
当期末残高	331,666	332,858
株主資本合計		
前期末残高	6,871,173	5,792,407
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	117,474	-
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	-	18,084
当期変動額		
剰余金の配当	104,129	-
当期純損失()	855,580	864,005
欠損填補による資本剰余金の取崩	-	-
自己株式の取得	1,980	1,192
自己株式の処分	400	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	961,290	865,197
当期末残高	5,792,407	4,909,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	355,246	59,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	296,004	120,487
当期変動額合計	296,004	120,487
当期末残高	59,242	179,729
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,302	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,302	-
当期変動額合計	5,302	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
前期末残高	520,097	-
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	520,097	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	903,428	1,104,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201,534	26,251
当期変動額合計	201,534	26,251
当期末残高	1,104,962	1,078,711
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,387	1,045,720
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	520,097	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	492,235	146,738
当期変動額合計	492,235	146,738
当期末残高	1,045,720	898,982
少数株主持分		
前期末残高	7,987	91,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,547	95,751
当期変動額合計	83,547	95,751
当期末残高	91,535	187,287

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,845,773	4,838,222
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	637,572	-
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	-	18,084
当期変動額		
剰余金の配当	104,129	-
当期純損失()	855,580	864,005
欠損填補による資本剰余金の取崩	-	-
自己株式の取得	1,980	1,192
自己株式の処分	400	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	408,688	242,489
当期変動額合計	1,369,979	622,707
当期末残高	4,838,222	4,197,431

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	564,248	651,371
減価償却費	652,862	639,723
移転補償金	20,000	-
有価証券償還損益(は益)	122,355	-
投資有価証券評価損益(は益)	26,719	-
減損損失	-	60,119
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	3,865
役員退職慰労引当金	1,496	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	396,790	115,903
受取利息及び受取配当金	49,218	36,001
支払利息	111,254	69,408
為替差損益(は益)	-	90,940
有形固定資産廃棄損	-	116,903
固定資産売却損益(は益)	7,384	-
売上債権の増減額(は増加)	992,294	106,741
たな卸資産の増減額(は増加)	29,279	146,684
仕入債務の増減額(は減少)	333,260	228,970
未払費用の増減額(は減少)	273,072	522,978
賞与引当金の増減額(は減少)	246,200	92,610
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,778	330
特別退職金	130,621	-
その他	6,509	56,431
小計	468,855	361,740
利息及び配当金の受取額	49,218	36,001
利息の支払額	113,948	68,529
移転補償金の受取額	20,000	-
法人税等の支払額	89,894	69,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,231	463,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	308,525	-
国庫補助金の受入額	111,022	18,483
有形固定資産の取得による支出	890,039	408,744
有形固定資産の売却による収入	9,130	482,000
投資有価証券の売却による収入	11,139	480
その他	22,629	18,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	427,591	110,597

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	638,285	186,150
長期借入れによる収入	531,423	405,224
長期借入金の返済による支出	659,400	635,748
社債の発行による収入	-	295,775
社債の償還による支出	80,000	70,000
自己株式の取得による支出	1,980	1,192
自己株式の売却による収入	400	-
配当金の支払額	103,870	226
その他	-	1,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,857	178,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,240	39,039
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	187,257	135,336
現金及び現金同等物の期首残高	1,775,212	1,962,469
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	-	74,111
現金及び現金同等物の期末残高	1,962,469	1,901,244

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 4社 T Kサポート株式会社 TOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD. TEXPRINT(GA.), INC. P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社デッサン・ジュン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模子会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 TEXTRACING CO.,LTD. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちT Kサポート株式会社については平成21年1月末決算日、TOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD.、P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIAについては、平成20年12月末決算日の財務諸表を使用しております。TEXPRINT(GA.), INC.については、平成20年12月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、各々の決算日又は仮決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社 T Kサポート株式会社 株式会社トットメイト TOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD. TEXPRINT(GA.), INC. P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA</p> <p>なお、株式会社トットメイトについては当連結会計年度に新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社デッサン・ジュン (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 TEXTRACING CO.,LTD. (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちTOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD.、P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIAについては、平成21年12月末決算日の財務諸表を使用しております。TEXPRINT(GA.), INC.については、平成21年12月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、各々の決算日又は仮決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 (追加情報) 従来、決算日が1月31日であったT Kサポート株式会社については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことにより、当連結会計年度は平成21年2月1日から平成22年3月31日までの14ヶ月を連結しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a. 商品 個別法 b. 製品 移動平均法 c. 仕掛品 加工仕掛品については売価還元法 その他の仕掛品については移動平均法 d. 原材料・貯蔵品 移動平均法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 海外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a. 商品 個別法 b. 製品 移動平均法 c. 仕掛品 加工仕掛品については売価還元法 その他の仕掛品については移動平均法 d. 原材料・貯蔵品 移動平均法</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、保有目的の変更により、原材料及び貯蔵品から建物及び構築物へ142,270千円、土地へ14,535千円を振替えております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生年度に一括償却しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社の数理計算上の差異の費用処理期間は11年としておりましたが、従業員の平均残存勤務年数が短縮したため、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理を10年に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は53,094千円増加しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生年度に一括償却しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、退職給付債務を計算する際に用いる割引率については、5年間の利回りの平均によっておりましたが、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、これによる損益へ与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金及び外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、通貨スワップ、為替予約を利用しております。 ヘッジ方針 事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務方針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)に基づき有効性の評価を行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(7)</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金及び外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、為替予約を利用しております。 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありませんが、連結貸借対照表の土地再評価差額金が520,097千円減少し、期首利益剰余金が117,474千円減少しております。また土地再評価差額金につき前連結会計年度までは再評価積立金として表示しておりました。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ315,690千円、598,372千円、427,196千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社は、平成22年2月26日開催の取締役会において、以下のとおり織物加工事業の統合及び固定資産の譲渡について決議しております。</p> <p>(織物加工事業の統合)</p> <p>(1)統合の理由 名古屋事業所の設備老朽化が進み、今後、耐震工事や設備更新に多額の投資が必要となるため、投資を最低限に抑制しつつ事業の継続を図っていくことを目的に、名古屋事業所のプリント加工設備を浜松事業所へ移管し、織物加工事業の集約・統合を決定いたしました。</p> <p>(2)移転、生産統合の日程 移転、生産統合の完了は、当初平成22年5月末を予定しておりましたが、一部の機械設備の設置に予定を超える時間を要しており、生産活動に影響はないものの、生産統合の完全完了は、平成22年6月末となる予定であります。</p> <p>(3)今後の業績見通しに与える影響 当該事業統合により、平成23年3月期に固定資産廃棄損などの事業統合費用の発生が見込まれます。</p> <p>(固定資産の譲渡)</p> <p>(1)譲渡の理由 織物加工事業の統合に伴い、工場跡地となる保有資産を有効活用し経営効率を更に高めることを目的に、当該固定資産を譲渡することといたしました。</p> <p>(2)譲渡する相手会社の名称 株式会社メディセオ 譲渡先と当社との資本的・人的関係はありません。</p> <p>(3)譲渡の内容 愛知県清須市西枇杷島町六拾軒1番2ほか14筆 土地(面積:31,272.81㎡)及び建物 帳簿価額 387百万円 譲渡価額 2,410百万円 現況 名古屋事業所(染色加工工場)</p> <p>(4)譲渡の日程 取締役会決議 平成22年2月26日 契約締結 平成22年2月26日 物件引渡期日 平成22年8月31日(予定)</p> <p>(5)今後の業績見通しに与える影響 当該固定資産譲渡により、平成23年3月期に約19億円の固定資産売却益が発生する見込みであります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,540,958千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,631千円</p> <p>3 偶発債務 関係会社(株)東海トレーディング L/C連帯保証他 146,537千円 銀行借入の保証 40,000千円 合計 186,537千円 この他、新潟染工(株)に対し、同社取引先への営業取引保証(上限100,000千円)を行っております。</p> <p>4 担保資産及び担保付債務 (1) 下記物件による工場財団を長期借入金(一年以内返済分を含む)192,500千円の担保に供しております。 建物及び構築物 64,177千円 機械装置及び運搬具 37,903千円 土地 93,886千円 合計 195,966千円 (2) 下記物件を短期借入金168,470千円及び長期借入金(一年以内返済分を含む)139,023千円の担保に供しております。 建物及び構築物 103,247千円 土地 235,373千円 合計 338,620千円</p> <p>5 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、機械装置等について12,227千円の圧縮記帳を行いました。 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額 建物及び構築物 175,724千円 機械装置及び運搬具 314,031千円 その他 878千円 合計 490,634千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 21,157,600千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,631千円</p> <p>3 偶発債務 関係会社(株)東海トレーディング L/C連帯保証他 116,146千円 銀行借入の保証 40,000千円 合計 156,146千円</p> <p>4 担保資産及び担保付債務 (1) 下記物件による工場財団を長期借入金(一年以内返済分を含む)149,500千円、社債(一年以内償還予定分を含む、銀行保証付無担保社債)270,000千円の担保に供しております。 建物及び構築物 58,948千円 機械装置及び運搬具 31,270千円 土地 93,886千円 合計 184,104千円 (2) 下記物件を短期借入金60,489千円及び長期借入金(一年以内返済分を含む)111,803千円の担保に供しております。 建物及び構築物 97,147千円 土地 246,445千円 合計 343,593千円</p> <p>5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額 建物及び構築物 91,216千円 機械装置及び運搬具 314,031千円 その他 878千円 合計 406,126千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">936,732千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,680千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,330千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,251千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,156千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,023千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">119,334千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,384千円</td> </tr> </table> <p>4 国庫補助金収入は、エネルギー使用合理化先進的技術開発費補助金（繊維関連次世代技術開発）に伴う補助金収入であります。</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 固定資産圧縮損は、国庫補助金による資産の取得価額から直接減額した価額であります。</p> <p>8 特別退職金は希望退職者等に係る割増退職金であります。</p>	従業員給料手当	936,732千円	賞与引当金繰入額	19,680千円	役員賞与引当金繰入額	6,330千円	退職給付引当金繰入額	58,251千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,156千円	貸倒引当金繰入額	1,023千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	119,334千円	建物及び構築物	7,384千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">981,388千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,200千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61,136千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,163千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">133,235千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,735千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">111,168千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>場所 愛知県清須市及び岐阜県羽島市</p> <p>用途 遊休資産</p> <p>種類 機械装置</p> <p>減損損失 60,119千円</p> <p>当社グループは、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を、遊休資産についてはそれぞれの個別物件を、グルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。</p> <p>上記資産グループの資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額60,119千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことからゼロとして評価しております。</p> <p>7</p> <p>8</p>	従業員給料手当	981,388千円	賞与引当金繰入額	37,200千円	役員賞与引当金繰入額	1,500千円	退職給付引当金繰入額	61,136千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,163千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	133,235千円	建物及び構築物	5,735千円	機械装置及び運搬具	111,168千円
従業員給料手当	936,732千円																																
賞与引当金繰入額	19,680千円																																
役員賞与引当金繰入額	6,330千円																																
退職給付引当金繰入額	58,251千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	6,156千円																																
貸倒引当金繰入額	1,023千円																																
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	119,334千円																																
建物及び構築物	7,384千円																																
従業員給料手当	981,388千円																																
賞与引当金繰入額	37,200千円																																
役員賞与引当金繰入額	1,500千円																																
退職給付引当金繰入額	61,136千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	2,163千円																																
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	133,235千円																																
建物及び構築物	5,735千円																																
機械装置及び運搬具	111,168千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
(発行済株式)				
普通株式	36,142	-	-	36,142
合計	36,142	-	-	36,142
(自己株式)				
普通株式	1,432	22	4	1,450
合計	1,432	22	4	1,450

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	104,129千円	3円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
(発行済株式)				
普通株式	36,142	-	-	36,142
合計	36,142	-	-	36,142
(自己株式)				
普通株式	1,450	12	-	1,462
合計	1,450	12	-	1,462

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,962,469千円	現金及び預金勘定 1,901,244千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円
現金及び現金同等物 1,962,469千円	現金及び現金同等物 1,901,244千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 繊維事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>854,020</td> <td>236,742</td> <td>617,278</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>136,761</td> <td>60,472</td> <td>76,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>990,782</td> <td>297,214</td> <td>693,567</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	854,020	236,742	617,278	その他有形固定資産	136,761	60,472	76,288	合計	990,782	297,214	693,567	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>854,020</td> <td>342,316</td> <td>511,704</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>131,803</td> <td>81,782</td> <td>50,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>985,824</td> <td>424,099</td> <td>561,725</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	854,020	342,316	511,704	その他有形固定資産	131,803	81,782	50,020	合計	985,824	424,099	561,725
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	854,020	236,742	617,278																														
その他有形固定資産	136,761	60,472	76,288																														
合計	990,782	297,214	693,567																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	854,020	342,316	511,704																														
その他有形固定資産	131,803	81,782	50,020																														
合計	985,824	424,099	561,725																														
<p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 126,545千円</p> <p>1年超 586,799千円</p> <p>合計 713,344千円</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>(1) 支払リース料 149,542千円</p> <p>(2) 減価償却費相当額 131,307千円</p> <p>(3) 支払利息相当額 25,076千円</p>	<p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 124,862千円</p> <p>1年超 460,391千円</p> <p>合計 585,254千円</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>(1) 支払リース料 149,680千円</p> <p>(2) 減価償却費相当額 131,558千円</p> <p>(3) 支払利息相当額 21,537千円</p>																																

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に染色加工事業において、品質改善や生産効率の向上を目的に繊維加工設備の更新や拡充を進めており、それに伴う設備投資について、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期及び長期運転資金を銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び外貨建ての営業債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。投資有価証券は主に取引先銀行及び企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債(償還日は決算日後、4年半後)、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。また、外貨建ての営業債権債務に係る、為替変動リスクを回避する為に先物為替予約を利用しております。なお、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（第90期 通期）における連結貸借対照表計上、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注)3参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,901,244	1,901,244	-
(2)受取手形及び売掛金	3,864,952		
貸倒引当金	7,242		
差引	3,857,710	3,857,710	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,757,974	1,757,974	-
資産計	7,516,928	7,516,928	-
(4)支払手形及び買掛金	2,204,290	2,204,290	-
(5)短期借入金	3,184,669	3,184,669	-
(6)設備代支払手形	162,438	162,438	-
(7)社債	270,000	270,002	2
(8)長期借入金	1,506,403	1,513,967	7,564
負債計	7,327,800	7,335,366	7,566

(注) 1 連結貸借対照表上の1年内長期借入金 698,603千円は長期借入金に含まれており、短期借入金より除いております。

(注) 2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 設備代支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 3 非上場株式（連結貸借対照表計上額18,992千円）並びに子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額7,631千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1～5年以内	5～10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	1,889,331	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,864,952	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	100,000
合計	5,754,283	-	-	100,000

(注) 5 社債及び長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「社債明細書」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	694,446	1,363,874	669,428
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	694,446	1,363,874	669,428
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	86,993	80,650	6,342
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	45,293	45,293	-
	(3) その他	88,573	67,995	20,577
	小計	220,860	193,939	26,920
	合計	915,306	1,557,814	642,508

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について26,719千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却原価（千円）	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）
4,854	11,139	6,285

5 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 （千円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	15,634
外貨建株式	2,803
合計	18,437

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	45,293
(2) その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	45,293

（注）組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し債券に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,631,204	773,560	857,644
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,631,204	773,560	857,644
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,125	7,576	1,450
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	49,550	49,550	-
	(3) その他	71,094	83,073	11,978
	小計	126,770	140,199	13,429
	合計	1,757,974	913,759	844,215

（注）1 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し債券に含めて記載しております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額18,992千円）並びに子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額7,631千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる事から、「3 その他有価証券」には含まれておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）
株式	480	176
債券	-	-
その他	-	-
合計	480	176

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、利用目的及び取引に対する取組方針

当社グループは、変動金利の借入金及び外貨建予定取引の将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的として、金利スワップ、通貨スワップ、先物為替予約取引を行っております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金及び外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、通貨スワップ、為替予約を利用しております。

ヘッジ方針

事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)に基づき有効性の評価を行っております。

(2) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、将来の金利変動によるリスクを有しております。また先物為替予約取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも国際的に信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は、当社管理部の決裁後、当社社内稟議により承認を得ております。また、残高管理はデリバティブ取引の実行会社及び当社管理部で行っており、その内容については定期的に当社取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち、1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	385,000	167,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

個々の会社における退職金規程に基づき、確定拠出年金、前払い退職金、退職一時金、適格退職年金及び中小企業退職金共済による退職給付制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	2,942,496千円
年金資産	79,338千円
未積立退職給付債務	2,863,157千円
会計基準変更時差異の未処理額	375,329千円
未認識数理計算上の差異	697,776千円
退職給付引当金	1,790,050千円

(注) 一部の一時金制度で簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

勤務費用	25,537千円
利息費用	72,355千円
会計基準変更時差異の費用処理額	125,109千円
数理計算上の差異の費用処理額	243,918千円
退職給付引当金繰入額	466,921千円
その他退職給付費用(注1)	229,562千円
退職給付費用	696,483千円

(注1) 確定拠出型年金制度及び前払い退職金に係る退職給付費用が98,941千円、臨時に支払った割増退職金が130,621千円であります。

(注2) 簡便法を採用している一時金制度の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より定額にて費用処理する方法)

会計基準変更時差異の処理年数 12年

(発生年度より定額法により費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

個々の会社における退職金規程に基づき、確定拠出年金、前払い退職金、退職一時金、適格退職年金及び中小企業退職金共済による退職給付制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）

退職給付債務	2,477,319千円
年金資産	60,621千円
未積立退職給付債務	2,416,697千円
会計基準変更時差異の未処理額	250,219千円
未認識数理計算上の差異	492,330千円
退職給付引当金	1,674,147千円

（注）一部の一時金制度で簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

勤務費用	25,257千円
利息費用	61,026千円
会計基準変更時差異の費用処理額	125,109千円
数理計算上の差異の費用処理額	247,144千円
退職給付引当金繰入額	458,539千円
その他退職給付費用（注1）	113,226千円
退職給付費用	571,765千円

（注1）主に確定拠出型年金制度及び前払い退職金に係る退職給付費用であります。

（注2）簡便法を採用している一時金制度の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	主に2.0%
期待運用収益率	0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	主に10年

（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より定額にて費用処理する方法）

会計基準変更時差異の処理年数 12年

（発生年度より定額法により費用処理しております。）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	97,706千円	95,983千円
その他有価証券評価差額金	131,052千円	130,906千円
退職給付引当金	734,214千円	657,856千円
役員退職慰労引当金	122,695千円	123,572千円
賞与引当金	6,566千円	49,177千円
繰越欠損金	1,730,723千円	2,278,045千円
繰越外国税額控除	31,440千円	- 千円
ゴルフ会員権評価損	42,073千円	42,073千円
貸倒引当金	1,227千円	1,211千円
減損損失	1,184千円	1,131千円
たな卸資産減失損	92,851千円	6,075千円
その他	43,103千円	50,189千円
繰延税金資産小計	3,034,840千円	3,436,220千円
評価性引当額	2,810,376千円	3,251,197千円
繰延税金資産合計	224,464千円	185,022千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	260,449千円	342,198千円
減価償却費	849千円	- 千円
その他	2,090千円	2,367千円
繰延税金負債合計	263,389千円	344,565千円
繰延税金負債の純額	38,925千円	159,543千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	25,964千円	67,256千円
固定資産 - 繰延税金資産	12,088千円	11,263千円
固定負債 - 繰延税金負債	76,977千円	238,063千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。		当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(賃貸不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の住宅、保養施設、店舗 (土地を含む。)、遊休資産等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は47,646千円 (賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位 : 千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,275,458	154,027	1,429,485	1,553,614

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当期増減額は、主に不動産保有目的の変更による固定資産の増加が156,805千円、減価償却による減少額が3,068千円であります。
- 3 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」 (企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) (単位:千円未満切捨)

	繊維事業	不動産賃貸事業	機械販売事業	倉庫事業	保育サービス事業	システム事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益										
1 外部顧客に対する売上高	15,969,522	78,793	31,208	56,733	897,669	215,765	3,992	17,253,684	-	17,253,684
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	1,037	17,836	256,616	383,845	-	70,270	-	729,607	(729,607)	-
計	15,970,560	96,630	287,825	440,578	897,669	286,035	3,992	17,983,291	(729,607)	17,253,684
営業費用	16,358,943	21,723	276,375	448,148	842,969	327,383	12,012	18,287,556	(741,403)	17,546,152
営業利益又は損失()	388,382	74,907	11,449	7,570	54,700	41,347	8,020	304,264	11,796	292,468
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	10,173,736	1,275,458	27,854	136,493	97,981	12,782	311	11,724,618	4,111,787	15,836,405
減価償却費	637,536	3,453	1,351	5,927	3,424	978	190	652,862	-	652,862
資本的支出	908,140	-	131	496	3,263	425	-	912,456	-	912,456

(注) 1 事業の区分方法は、製品の種類及び性質により区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業.....天然繊維織物加工、合成繊維織物加工、編物加工、技術指導料、買取二等反売上、テキスタイル(衣料関連、インテリア関連、スポーツ関連等)、縫製品(パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等)
- (2) 不動産賃貸事業.....事業用土地、店舗、駐車場、住宅、保養施設の賃貸
- (3) 機械販売事業.....染色関連開発機器・工業薬品の分析装置の販売等
- (4) 倉庫事業.....繊維製品等の荷役・保管等
- (5) 保育サービス事業...ベビーシッターサービス、託児所での保育サービス
- (6) システム事業.....ソフト開発の請負等
- (7) その他の事業.....包装資材販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社の金額は4,165,997千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 退職給付引当金に係る数理計算上の差異の費用処理期間の変更に伴い営業損失が53,094千円増加しており、各事業へ与える影響としましては繊維事業52,365千円、機械販売事業728千円であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）（単位：千円未満切捨）

	繊維事業	不動産賃貸事業	機械販売事業	倉庫事業	保育サービス事業	システム事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益										
1 外部顧客に対する売上高	13,988,774	71,926	55,488	35,158	1,100,687	33,979	2,924	15,288,938	-	15,288,938
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	2,277	17,836	76,563	332,179	-	39,837	-	468,694	(468,694)	-
計	13,991,051	89,763	132,052	367,338	1,100,687	73,816	2,924	15,757,633	(468,694)	15,288,938
営業費用	14,454,190	24,280	114,770	382,463	1,053,095	100,077	3,894	16,132,772	(482,290)	15,650,481
営業利益又は損失（ ）	463,139	65,483	17,282	15,124	47,591	26,260	970	375,138	13,596	361,542
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	9,539,879	1,272,684	33,882	77,148	172,688	8,399	303	11,104,986	4,237,548	15,342,534
減価償却費	613,750	3,453	1,289	5,096	5,091	1,357	31	630,071	9,652	639,723
減損損失	60,119	-	-	-	-	-	-	60,119	-	60,119
資本的支出	457,001	-	14,241	-	8,624	1,530	-	481,397	1,991	483,389

（注）1 事業の区分方法は、製品の種類及び性質により区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業.....天然繊維織物加工、合成繊維織物加工、編物加工、技術指導料、買取二等反売上、テキスタイル（衣料関連、インテリア関連、スポーツ関連等）、縫製品（パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等）
- (2) 不動産賃貸事業.....事業用土地、店舗、駐車場、住宅、保養施設の賃貸
- (3) 機械販売事業.....染色関連開発機器・工業薬品の分析装置の販売等
- (4) 倉庫事業.....繊維製品等の荷役・保管等
- (5) 保育サービス事業...ベビーシッターサービス、託児所での保育サービス
- (6) システム事業.....ソフト開発の請負等
- (7) その他の事業.....包装資材販売等

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社の金額は4,237,548千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） （単位：千円未満切捨）

	日本	東南アジア	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
1 外部顧客に対する売上高	14,168,194	3,085,489	-	17,253,684	-	17,253,684
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	362,056	10,826	-	372,882	(372,882)	-
計	14,530,250	3,096,316	-	17,626,567	(372,882)	17,253,684
営業費用	14,845,375	3,049,652	27,213	17,922,241	(376,088)	17,546,152
営業利益又は損失（ ）	315,124	46,664	27,213	295,674	3,205	292,468
資産	10,042,333	2,015,011	166,402	12,223,747	3,612,658	15,836,405

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....アメリカ
(2) 東南アジア.....タイ・インドネシア
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,165,997千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等でありませす。
4 当連結会計年度において、退職給付引当金に係る数理計算上の差異の費用処理期間の変更に伴い営業損失が53,094千円増加しており、所在地別に与える影響としましては日本53,094千円であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） （単位：千円未満切捨）

	日本	東南アジア	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
1 外部顧客に対する売上高	11,688,529	3,600,409	-	15,288,938	-	15,288,938
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	286,514	40,285	-	326,800	(326,800)	-
計	11,975,043	3,640,695	-	15,615,739	(326,800)	15,288,938
営業費用	12,620,116	3,333,420	27,052	15,980,589	(330,108)	15,650,481
営業利益又は損失（ ）	645,072	307,274	27,052	364,850	3,307	361,542
資産	9,341,124	1,999,550	161,330	11,502,005	3,840,528	15,342,534

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....アメリカ
(2) 東南アジア.....タイ・インドネシア
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,237,548千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等でありませす。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） （単位：千円未満切捨）

	北米	アジア	その他の地域	計
1 海外売上高	1,163,608	1,167,008	1,128,574	3,459,191
2 連結売上高				17,253,684
3 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.7	6.8	6.5	20.0

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- （1）北米.....アメリカ
- （2）アジア.....中国・韓国・その他
- （3）その他の地域.....欧州・中近東・豪州・中南米・アフリカ・その他
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の仕向地により区分した売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） （単位：千円未満切捨）

	北米	アジア	その他の地域	計
1 海外売上高	1,188,858	1,402,523	860,970	3,452,352
2 連結売上高				15,288,938
3 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.8	9.2	5.6	22.6

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- （1）北米.....アメリカ
- （2）アジア.....中国・韓国・その他
- （3）その他の地域.....欧州・中近東・豪州・中南米・アフリカ・その他
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の仕向地により区分した売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容		取引金額 (千円) (注) 1、2	科目	期末残高 (千円)
							営業取引	営業取引以外の取引 (注3)			
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱東海トレーディング	名古屋市 中村区	10	機械・繊維 製品輸出入業	当社役員が21.5%を所有 役員 の近親者が29.5%を所有 緊密な者が49.0%を所有	当社販売品の仕入、当社製商品の販売並びにL/C及び銀行借入の連帯保証 役員の兼任	営業取引	商品仕入	1,513,997	買掛金	112,328
											支払手形
							営業取引以外の取引 (注3)	債務保証	186,537	-	-

2 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容		取引金額 (千円) (注) 1、2	科目	期末残高 (千円)
							営業取引	営業取引以外の取引 (注3)			
役員及びその近親者	津坂明男	-	-	当社取締役東海染工健康保険組合理事長	(被所有) 0.0%	保養施設賃貸	営業取引	保養施設賃貸	4,500	-	-
	庄子信悦	-	-	当社取締役東海染工健康保険組合前理事長	(被所有) 0.0%	保養施設賃貸	営業取引	保養施設賃貸	1,500	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 輸入信用状開設及び銀行借入に対し保証限度金額を960,000千円として連帯保証したものであります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容		取引金額(千円)(注)1、2	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱東海トレーディング	名古屋市 中村区	10	機械・繊維 製品輸出入 業	当社役員が 21.5%を所有 役員の近親 者が29.5% を所有 緊密な者が 49.0%を 所有	当社販売品の仕 入、当社製商品 の販売並びにL/ C及び銀行借入 の連帯保証 役員の兼任	営業取 引	商品仕 入	1,382,514	買掛金	81,839
								製商品 販売		173,235	支払手形
							営業取 引以外 の取引 (注3)	債務保 証	156,146	-	-

2 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容		取引金額(千円)(注)1、2	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	津坂明男	-	-	当社取締役東 海染工健康保 険組合理事長	(被所有) 0.0%	保養施設 賃貸	営業取 引	保養施設 賃貸	6,000	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 輸入信用状開設及び銀行借入に対し保証限度金額を960,000千円として連帯保証したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	136円82銭	1株当たり純資産額	115円63銭
1株当たり当期純損失	24円66銭	1株当たり当期純損失	24円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	855,580千円	連結損益計算書上の当期純損失	864,005千円
普通株式にかかる当期純損失	855,580千円	普通株式にかかる当期純損失	864,005千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式の期中平均株式数	34,701,880株	普通株式の期中平均株式数	34,686,905株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東海染工株式会社 第2回無担保社債	平成16年9月30日	40,000 (40,000)	- (-)	0.81	無担保	平成21年9月30日
東海染工株式会社 第3回銀行保証付無担保社債	平成21年7月31日	- (-)	270,000 (60,000)	0.92	無担保	平成26年7月31日
合計	-	40,000 (40,000)	270,000 (60,000)	-	-	-

(注) 1 ()は1年以内の償還予定額になります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	60,000	60,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,899,732	3,184,669	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	611,100	698,603	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,546	3.3	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,120,823	807,799	1.9	平成23年4月30日～ 平成25年7月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	4,956	3.3	平成26年3月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,631,655	4,697,575	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	459,049	321,849	26,900	-
リース債務	1,598	1,651	1,706	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,908,177	3,450,557	3,856,788	4,073,415
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失金額()(千円)	78,810	314,737	55,397	313,220
四半期純利益金額又は四半 期純損失()(千円)	158,119	379,345	1,281	327,822
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	4.56	10.94	0.04	9.45

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,622,084	1,544,862
受取手形	1,529,118	1,352,227
売掛金	2,034,496 ²	2,066,663 ²
商品及び製品	331,715	205,501
仕掛品	262,509	241,493
原材料及び貯蔵品	187,153	179,850
前払費用	11,416	18,262
繰延税金資産	16,042	50,796
関係会社短期貸付金	460,000	350,000
未収入金	41,335	10,058
その他	101,960	97,669
貸倒引当金	2,500	6,300
流動資産合計	6,595,332	6,111,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,996,038 ^{1, 4}	4,025,223 ^{1, 4}
減価償却累計額	2,791,862 ⁵	2,855,868 ⁵
建物(純額)	1,204,176	1,169,354
構築物	1,254,024 ^{1, 4}	1,372,069 ^{1, 4}
減価償却累計額	915,403 ⁵	945,806 ⁵
構築物(純額)	338,621	426,263
機械及び装置	18,131,844 ^{1, 4}	15,865,558 ^{1, 4}
減価償却累計額	16,012,291	14,089,486
機械及び装置(純額)	2,119,552	1,776,072
車両運搬具	28,956	28,956
減価償却累計額	27,140	27,300
車両運搬具(純額)	1,816	1,655
工具、器具及び備品	481,052 ⁴	485,805 ⁴
減価償却累計額	433,157	439,806
工具、器具及び備品(純額)	47,894	45,998
土地	1,858,823 ¹	1,858,823 ¹
リース資産	-	8,000
減価償却累計額	-	1,599
リース資産(純額)	-	6,400
建設仮勘定	48,000	11,745
有形固定資産合計	5,618,884	5,296,314
無形固定資産		
のれん	30,000	20,000
その他	26,350	26,318
無形固定資産合計	56,350	46,318

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,574,906	1,775,761
関係会社株式	1,889,401	1,919,401
出資金	970	970
長期貸付金	238	144
従業員長期貸付金	9,040	5,760
関係会社長期貸付金	-	26,270
破産更生債権等	6,059	1,238
長期前払費用	7,961	17,297
その他	330,108	185,938
貸倒引当金	6,059	1,238
投資その他の資産合計	3,812,626	3,931,543
固定資産合計	9,487,861	9,274,176
資産合計	16,083,194	15,385,261
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 1,427,394	² 1,210,649
買掛金	² 626,463	² 638,103
短期借入金	2,400,000	2,650,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 598,300	¹ 663,700
1年内償還予定の社債	40,000	¹ 60,000
リース債務	-	1,546
未払金	3,449	18,500
未払費用	1,011,644	538,080
未払法人税等	24,810	23,610
未払消費税等	29,209	37,226
預り金	92,212	562,077
賞与引当金	-	77,100
設備代支払手形	97,184	162,438
その他	45,860	50,495
流動負債合計	6,396,529	6,693,528
固定負債		
社債	-	¹ 210,000
長期借入金	¹ 994,600	¹ 730,900
リース債務	-	4,956
繰延税金負債	76,977	238,063
退職給付引当金	1,781,162	1,599,036
役員退職慰労引当金	302,952	305,115
その他	89,964	55,048
固定負債合計	3,245,658	3,143,121
負債合計	9,642,187	9,836,649

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金		
資本準備金	1,075,000	1,075,000
その他資本剰余金	1,977,621	1,338,074
資本剰余金合計	3,052,621	2,413,074
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	639,547	1,011,855
利益剰余金合計	639,547	1,011,855
自己株式	331,666	332,858
株主資本合計	6,381,407	5,368,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,598	180,251
評価・換算差額等合計	59,598	180,251
純資産合計	6,441,006	5,548,611
負債純資産合計	16,083,194	15,385,261

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
加工料収入	9,587,589	7,282,180
商品売上高	¹ 2,323,001	¹ 2,179,646
製品売上高	² 1,243,532	² 1,129,003
その他の売上高	³ 187,429	³ 194,649
売上高合計	13,341,552	10,785,479
売上原価		
期首商品・製品たな卸高	292,563	331,715
当期商品仕入高	2,138,257	2,013,298
当期製品製造原価	⁶ 10,256,671	⁶ 8,173,974
期末商品・製品たな卸高	331,715	205,501
賃貸料収入原価	14,947	13,995
売上原価合計	12,370,724	10,327,481
売上総利益	970,827	457,997
販売費及び一般管理費	^{5, 6} 1,304,020	^{5, 6} 1,119,934
営業損失()	333,193	661,936
営業外収益		
受取利息	5,063	1,239
有価証券利息	7,910	-
受取配当金	⁴ 67,745	⁴ 47,798
有価証券償還益	122,355	-
賃貸料	⁴ 15,005	⁴ 18,185
雑収入	60,526	64,884
営業外収益合計	278,606	132,108
営業外費用		
支払利息	46,725	48,437
退職給付引当金繰入額	125,109	125,109
固定資産除却損	19,040	4,099
雑支出	48,685	27,303
営業外費用合計	239,561	204,950
経常損失()	294,147	734,778
特別利益		
移転補償金	20,000	-
国庫補助金収入	⁷ 12,227	-
特別利益合計	32,227	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
特別退職金	8 115,086	-
投資有価証券評価損	26,719	-
固定資産圧縮損	9 12,227	-
減損損失	-	10 60,119
固定資産廃棄損	-	11 116,903
その他	5,825	32,741
特別損失合計	159,859	209,764
税引前当期純損失()	421,779	944,543
法人税、住民税及び事業税	21,909	22,729
法人税等調整額	205,283	44,583
法人税等合計	227,192	67,312
当期純損失()	648,971	1,011,855

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,405,306	33.5	2,603,292	31.9
労務費		3,141,813	30.9	2,518,600	30.9
経費		3,626,435	35.6	3,031,064	37.2
当期総製造費用		10,173,556	100.0	8,152,958	100.0
期首仕掛品棚卸高		345,624		262,509	
合計		10,519,180		8,415,467	
期末仕掛品棚卸高		262,509		241,493	
当期製造原価		10,256,671		8,173,974	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>1 原価計算は実施しておらず、加工仕掛品の評価方法は売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を適用しております。</p> <p>2 経費の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>521,603千円</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>509,531</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>563,582</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>231,914</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td>146,683</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>229,370</td> </tr> </table>	減価償却費	521,603千円	電力費	509,531	外注加工費	563,582	運賃	231,914	保管料	146,683	修繕費	229,370	<p>1 原価計算は実施しておらず、加工仕掛品の評価方法は売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を適用しております。</p> <p>2 経費の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>486,121千円</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>407,785</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>340,257</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>195,936</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td>127,039</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>194,589</td> </tr> </table>	減価償却費	486,121千円	電力費	407,785	外注加工費	340,257	運賃	195,936	保管料	127,039	修繕費	194,589
減価償却費	521,603千円																								
電力費	509,531																								
外注加工費	563,582																								
運賃	231,914																								
保管料	146,683																								
修繕費	229,370																								
減価償却費	486,121千円																								
電力費	407,785																								
外注加工費	340,257																								
運賃	195,936																								
保管料	127,039																								
修繕費	194,589																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,300,000	4,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,300,000	4,300,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,075,000	1,075,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,075,000	1,075,000
その他資本剰余金		
前期末残高	1,978,366	1,977,621
当期変動額		
欠損填補によるその他資本剰余金の取崩	-	639,547
自己株式の処分	745	-
当期変動額合計	745	639,547
当期末残高	1,977,621	1,338,074
資本剰余金合計		
前期末残高	3,053,366	3,052,621
当期変動額		
欠損填補によるその他資本剰余金の取崩	-	639,547
自己株式の処分	745	-
当期変動額合計	745	639,547
当期末残高	3,052,621	2,413,074
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	113,553	639,547
当期変動額		
欠損填補によるその他資本剰余金の取崩	-	639,547
剰余金の配当	104,129	-
当期純損失()	648,971	1,011,855
当期変動額合計	753,100	372,308
当期末残高	639,547	1,011,855
利益剰余金合計		
前期末残高	113,553	639,547
当期変動額		
欠損填補によるその他資本剰余金の取崩	-	639,547
剰余金の配当	104,129	-
当期純損失()	648,971	1,011,855
当期変動額合計	753,100	372,308
当期末残高	639,547	1,011,855

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	330,830	331,666
当期変動額		
自己株式の取得	1,980	1,192
自己株式の処分	1,145	-
当期変動額合計	835	1,192
当期末残高	331,666	332,858
株主資本合計		
前期末残高	7,136,089	6,381,407
当期変動額		
剰余金の配当	104,129	-
当期純損失()	648,971	1,011,855
自己株式の取得	1,980	1,192
自己株式の処分	400	-
当期変動額合計	754,681	1,013,047
当期末残高	6,381,407	5,368,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	352,341	59,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	292,742	120,653
当期変動額合計	292,742	120,653
当期末残高	59,598	180,251
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,302	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,302	-
当期変動額合計	5,302	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	347,038	59,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	287,440	120,653
当期変動額合計	287,440	120,653
当期末残高	59,598	180,251
純資産合計		
前期末残高	7,483,127	6,441,006
当期変動額		
剰余金の配当	104,129	-
当期純損失()	648,971	1,011,855
自己株式の取得	1,980	1,192
自己株式の処分	400	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	287,440	120,653
当期変動額合計	1,042,121	892,394
当期末残高	6,441,006	5,548,611

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品 主として個別法 製品 移動平均法 仕掛品 加工仕掛品は売価還元法 その他の仕掛品は移動平均法 原材料・貯蔵品 移動平均法 (棚卸資産の評価に関する会計基準の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械及び装置 7年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 のれん 5年間で均等償却 ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品 主として個別法 製品 移動平均法 仕掛品 加工仕掛品は売価還元法 その他の仕掛品は移動平均法 原材料・貯蔵品 移動平均法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理をおこなったものを除き、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生年度に一括償却しております。数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、翌期より定額法により費用処理しております。 (追加情報) 従来、当社の数理計算上の差異の費用処理期間は11年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より数理計算上の差異の費用処理期間を10年に変更しております。この変更に伴い、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は53,094千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生年度に一括償却しております。数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、翌期より定額法により費用処理しております。 (会計方針の変更) 従来、退職給付債務を計算する際に用いる割引率については、5年間の利回りの平均によっておりましたが、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が適用されたことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金、外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、通貨スワップ、為替予約を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合のみデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)に基づき有効性の評価を行っております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>8</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金、外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、為替予約を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p> <p>8 連結納税制度の適用 当事業年度より、連結納税制度を適用しております。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p>	

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成22年2月26日開催の取締役会において、以下のとおり織物加工事業の統合及び固定資産の譲渡について決議しております。</p> <p>(織物加工事業の統合)</p> <p>(1)統合の理由 名古屋事業所の設備老朽化が進み、今後、耐震工事や設備更新に多額の投資が必要となるため、投資を最低限に抑制しつつ事業の継続を図っていくことを目的に、名古屋事業所のプリント加工設備を浜松事業所へ移管し、織物加工事業の集約・統合を決定いたしました。</p> <p>(2)移転、生産統合の日程 移転、生産統合の完了は、当初平成22年5月末を予定しておりましたが、一部の機械設備の設置に予定を超える時間を要しており、生産活動に影響はないものの、生産統合の完全完了は、平成22年6月末となる予定であります。</p> <p>(3)今後の業績見通しに与える影響 当該事業統合により、平成23年3月期に固定資産廃棄損などの事業統合費用の発生が見込まれます。</p> <p>(固定資産の譲渡)</p> <p>(1)譲渡の理由 織物加工事業の統合に伴い、工場跡地となる保有資産を有効活用し経営効率を更に高めることを目的に、当該固定資産を譲渡することといたしました。</p> <p>(2)譲渡する相手会社の名称 株式会社メディセオ 譲渡先と当社との資本的・人的関係はありません。</p> <p>(3)譲渡の内容 愛知県清須市西枇杷島町六拾軒1番2ほか14筆 土地(面積:31,272.81㎡)及び建物 帳簿価額 387百万円 譲渡価額 2,410百万円 現況 名古屋事業所(染色加工工場)</p> <p>(4)譲渡の日程 取締役会決議 平成22年2月26日 契約締結 平成22年2月26日 物件引渡期日 平成22年8月31日(予定)</p> <p>(5)今後の業績見通しに与える影響 当該固定資産譲渡により、平成23年3月期に約19億円の固定資産売却益が発生する見込みであります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務 下記物件による工場財団を長期借入金149,500千円、1年以内に返済すべき長期借入金43,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,083千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">22,093</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">37,903</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">93,886</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,966</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">200,541千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">193,614千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 関係会社P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA 443,755千円 銀行借入の保証 関係会社(株)東海トレーディング 40,000千円 銀行借入の保証 146,537千円 L/C連帯保証他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,293千円</td> </tr> </table> <p>この他、新潟染工(株)に対し同社取引先への営業保証(上限100,000千円)を行っております。</p> <p>4 当事業年度において、国庫補助金の受入れにより、構築物等について12,227千円の圧縮記帳を行いました。有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">63,351千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">112,372</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">314,031</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490,634</td> </tr> </table> <p>5 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	建物	42,083千円	構築物	22,093	機械及び装置	37,903	土地	93,886	計	195,966	売掛金	200,541千円	支払手形及び買掛金	193,614千円	合計	630,293千円	建物	63,351千円	構築物	112,372	機械及び装置	314,031	工具器具備品	878	計	490,634	<p>1 担保資産及び担保付債務 下記物件による工場財団を長期借入金(一年以内返済分含む)149,500千円、社債(一年以内償還予定分を含む、銀行保証付無担保社債)270,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">38,843千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20,104</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31,270</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">93,886</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,104</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">177,648千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">161,501千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 関係会社P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA 396,951千円 銀行借入の保証 関係会社(株)東海トレーディング 40,000千円 銀行借入の保証 116,146千円 L/C連帯保証他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">553,097千円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">63,351千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">27,864</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">314,031</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406,126</td> </tr> </table> <p>5 同左</p>	建物	38,843千円	構築物	20,104	機械及び装置	31,270	土地	93,886	計	184,104	売掛金	177,648千円	支払手形及び買掛金	161,501千円	合計	553,097千円	建物	63,351千円	構築物	27,864	機械及び装置	314,031	工具、器具及び備品	878	計	406,126
建物	42,083千円																																																				
構築物	22,093																																																				
機械及び装置	37,903																																																				
土地	93,886																																																				
計	195,966																																																				
売掛金	200,541千円																																																				
支払手形及び買掛金	193,614千円																																																				
合計	630,293千円																																																				
建物	63,351千円																																																				
構築物	112,372																																																				
機械及び装置	314,031																																																				
工具器具備品	878																																																				
計	490,634																																																				
建物	38,843千円																																																				
構築物	20,104																																																				
機械及び装置	31,270																																																				
土地	93,886																																																				
計	184,104																																																				
売掛金	177,648千円																																																				
支払手形及び買掛金	161,501千円																																																				
合計	553,097千円																																																				
建物	63,351千円																																																				
構築物	27,864																																																				
機械及び装置	314,031																																																				
工具、器具及び備品	878																																																				
計	406,126																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 商品売上高は輸入衣料品等、買取二等反及び屑物の売上であります。	1 同左
2 製品売上高は自社企画製品の売上高であります。	2 同左
3 その他売上高は主として技術指導料収入であります。	3 同左
4 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。	4 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。
受取配当金 30,000千円	受取配当金 15,000千円
賃貸料 18,896千円	賃貸料 13,596千円
5 販売費及び一般管理費に含まれている主な費目及び金額は次のとおりであります。	5 販売費及び一般管理費に含まれている主な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 111,705千円	役員報酬 95,624千円
給料諸手当 569,372千円	給料諸手当 522,324千円
退職給付引当金繰入額 58,251千円	退職給付引当金繰入額 60,593千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,385千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,163千円
法定福利費 85,962千円	法定福利費 69,665千円
減価償却費 16,121千円	減価償却費 13,202千円
賃貸料 87,224千円	賃貸料 65,295千円
旅費交通費 83,467千円	旅費交通費 56,545千円
雑費 178,574千円	雑費 126,501千円
おおよその割合	おおよその割合
販売費 40%	販売費 38%
一般管理費 60%	一般管理費 62%
6 研究開発費の総額	6 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 104,692千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 113,020千円
7 国庫補助金収入は、エネルギー使用合理化先進的技術開発費補助金（繊維関連次世代技術開発）に伴う補助金収入であります。	7
8 特別退職金は希望退職者等に係る割増退職金であります。	8
9 固定資産圧縮損は、国庫補助金による資産の取得価額から直接減額した価額であります。	9
10	10 減損損失の内訳は次のとおりであります。 場所 愛知県清須市及び岐阜県羽島市 用途 遊休資産 種類 機械及び装置 減損損失 60,119千円 当社は、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を、遊休資産についてはそれぞれの個別物件を、グルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。 上記資産グループの資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額60,119千円を減損損失として特別損失に計上しております。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
11	<p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。 正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことからゼロとして評価しております。</p> <p>11 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">111,168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,903</td> </tr> </table>	建物	5,735千円	機械及び装置	111,168	計	116,903
建物	5,735千円						
機械及び装置	111,168						
計	116,903						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,432	22	4	1,450

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	1,450	12	-	1,462

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりになります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 繊維事業における生産設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりになります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	797,110	205,809	591,301	機械及び装置	797,110	303,025	494,085
車輛運搬具	13,415	8,610	4,805	車輛運搬具	13,415	10,826	2,588
工具器具備品	118,449	52,304	66,144	工具、器具及び備品	113,491	69,341	44,150
合計	928,975	266,723	662,251	合計	924,017	383,193	540,823
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 117,427千円 1年超 562,481千円 合計 679,909千円				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 117,659千円 1年超 444,821千円 合計 562,481千円			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 139,316千円 減価償却費相当額 122,259千円 支払利息相当額 23,712千円				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 137,750千円 減価償却費相当額 121,427千円 支払利息相当額 20,289千円			
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 なお、残存価額についてはリース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,916,770円、関連会社株式2,631千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	97,707千円	95,983千円
その他有価証券評価差額金	130,830千円	130,606千円
関係会社株式評価損	323,009千円	323,009千円
退職給付引当金	721,371千円	647,609千円
賞与引当金	-千円	34,506千円
役員退職慰労引当金	122,696千円	123,572千円
繰越欠損金	707,439千円	1,227,264千円
繰越外国税額控除	31,440千円	-千円
ゴルフ会員権評価損	42,073千円	42,073千円
商品滅失損及び評価損	92,851千円	6,075千円
貸倒引当金	1,228千円	1,211千円
減損損失	1,184千円	1,130千円
その他	37,785千円	41,394千円
繰延税金資産小計	2,309,614千円	2,674,432千円
評価性引当額	2,110,100千円	2,519,501千円
繰延税金資産合計	199,514千円	154,931千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	260,449千円	342,198千円
繰延税金負債合計	260,449千円	342,198千円
繰延税金負債の純額	60,935千円	187,267千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	16,042千円	50,796千円
固定負債 - 繰延税金負債	76,977千円	238,063千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
当事業年度は税引前 当期純損失であるため記載を省略しております。		当事業年度は税引前 当期純損失であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	185円66銭	1株当たり純資産額	159円99銭
1株当たり当期純損失	18円70銭	1株当たり当期純損失	29円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	648,971千円	損益計算書上の当期純損失	1,011,855千円
普通株式に係る当期純損失	648,971千円	普通株式に係る当期純損失	1,011,855千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式の期中平均株式数	34,701,880株	普通株式の期中平均株式数	34,686,905株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日清紡ホールディングス株式会社	528,000	511,104
		長瀬産業株式会社	202,000	236,138
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	390,600	191,394
		株式会社クラレ	120,000	150,960
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	711,720	131,668
		株式会社りそなホールディングス	78,732	93,061
		タキヒヨー株式会社	191,640	90,645
		ミズノ株式会社	154,000	63,602
		株式会社損害保険ジャパン	84,000	55,104
		倉敷紡績株式会社	318,000	50,562
		その他(14銘柄)	536,684	80,877
		計	3,315,376	1,655,116

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	100,000	49,550
		計	100,000	49,550

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) ダイワ・グローバル債券ファンド	9,167	71,094
		計	9,167	71,094

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,996,038	62,743	33,557	4,025,223	2,855,868	91,828	1,169,354
構築物	1,254,024	136,954	18,910	1,372,069	945,806	39,808	426,263
機械及び装置	18,131,844	179,210	2,445,496 (1,014,781)	15,865,558	14,089,486	342,579	1,776,072
車両運搬具	28,956	-	-	28,956	27,300	160	1,655
工具、器具及び備品	481,052	6,540	1,787	485,805	439,806	8,346	45,998
土地	1,858,823	-	-	1,858,823	-	-	1,858,823
リース資産	-	8,000	-	8,000	1,599	1,599	6,400
建設仮勘定	48,000	353,393	389,648	11,745	-	-	11,745
有形固定資産計	25,798,739	746,841	2,889,399	23,656,182	18,359,868	484,323	5,296,314
無形固定資産							
のれん	-	-	-	50,000	30,000	10,000	20,000
その他	-	-	-	26,711	392	32	26,318
無形固定資産計	-	-	-	76,711	30,392	10,032	46,318
長期前払費用	8,356 (7,486)	31,529 (31,529)	22,194 (21,944)	17,691 (17,071)	394	20	17,297 (17,071)

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	名古屋事業所	脱窒素処理装置他	13,590 千円
	岐阜事業所	スチーマー機他	163,939 千円

3 上記(注) 1 以外の当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	名古屋事業所	移設に伴う除却	746,654 千円
	浜松事業所	移設に伴う除却	537,361 千円

4 無形固定資産の金額が資産の総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5 長期前払費用は、法人税法に規定する方法と同一の基準により均等償却しております。

6 長期前払費用の()内は内書きで、1年超の損害保険料に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

7 「減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,559	6,300	935	6,385	7,538
賞与引当金	-	77,100	-	-	77,100
役員退職慰労引当金	302,952	2,163	-	-	305,115

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率の洗替による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	253
預金の種類	
当座預金及び普通預金	1,513,511
自由金利型定期預金	30,000
その他	1,097
小計	1,544,608
合計	1,544,862

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンウェル	198,575
(株)荻原	119,529
(株)グレイス	106,866
オーミケンシ(株)	79,722
瀧定大阪(株)	60,905
その他	786,629
合計	1,352,227

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	371,401
平成22年5月	434,267
平成22年6月	319,658
平成22年7月	219,044
平成22年8月	7,855
合計	1,352,227

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊島(株)	275,412
(株)バンダイ	173,239
P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA	103,393
瀧定大阪(株)	86,786
(株)リパティジャパン	85,299
その他	1,342,532
合計	2,066,663

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(月) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 12
2,034,496	11,308,886	11,276,719	2,066,663	84.5	2.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
輸入衣料品等	118,313
買取二等反他	843
小計	119,156
製品	
加工上がり生地他	86,345
合計	205,501

仕掛品

品名	金額(千円)
染色加工	241,493
合計	241,493

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
染料	32,712
薬品	22,698
樹脂糊料	15,436
小計	70,847
貯蔵品	
彫刻図案	29,468
燃料その他	79,533
小計	109,002
合計	179,850

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
TOKAI DYEING CO.,(THAILAND)LTD.	777,825
P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA	717,114
TEXPRINT(GA.), INC.	222,130
T Kサポート(株)	164,700
(株)トットメイト	30,000
その他	7,631
合計	1,919,401

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
稲畑ファインテック(株)	192,807
長瀬カラーケミカル(株)	95,132
オー・ジー(株)	86,634
T Kサポート(株)	77,587
江守商事(株)	72,358
その他	686,129
合計	1,210,649

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	337,224
平成22年5月	350,172
平成22年6月	316,695
平成22年7月	202,358
平成22年8月	4,198
合計	1,210,649

買掛金

相手先	金額(千円)
豊島(株)	105,527
稲畑ファインテック(株)	92,570
(株)東海トレーディング	81,839
長瀬カラーケミカル(株)	53,601
オー・ジー(株)	42,749
その他	261,813
合計	638,103

短期借入金

相手先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500,000	運転資金	平成22年4月	無
(株)りそな銀行	500,000	"	平成22年6月	"
(株)愛知銀行	350,000	"	平成22年4月	"
(株)三井住友銀行	200,000	"	平成22年6月	"
(株)十六銀行	100,000	"	平成22年9月	"
合計	2,650,000	-	-	-

長期借入金（一年以内に返済予定の長期借入金含む）

相手先	金額（千円）	用途	返済期限	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	30,000 (30,000)	設備資金	平成22年12月	無
〃	160,000 (80,000)	運転資金	平成25年2月	〃
(株)りそな銀行	20,000 (20,000)	設備資金	平成22年9月	〃
〃	190,000 (100,000)	運転資金	平成24年7月	〃
(株)愛知銀行	141,900 (66,400)	運転資金	平成25年3月	〃
(株)みずほコーポレート銀行	195,000 (107,500)	設備資金	平成25年2月	〃
(株)大垣共立銀行	300,000 (100,000)	運転資金	平成25年1月	〃
日本政策投資銀行	149,500 (43,000)	設備資金	平成25年5月	工場財団
(株)十六銀行	133,200 (66,800)	運転資金	平成24年3月	無
(株)あおぞら銀行	75,000 (50,000)	運転資金	平成23年9月	〃
合計	1,394,600 (663,700)	-	-	-

（注）上記（ ）内は1年内返済の予定の額であり、貸借対照表の流動負債の部に計上しております。

退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	2,396,810
年金資産	60,621
会計基準変更時差異未処理額	250,219
未認識数理計算上の差異	486,931
合計	1,599,036

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.tokai-senko.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号で掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第89期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第90期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月10日東海財務局長に提出。

第90期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日東海財務局長に提出。

第90期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月8日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（固定資産の譲渡）の規定に基づく臨時報告書を平成22年3月2日東海財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成22年6月30日東海財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第89期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年8月27日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

東海染工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海染工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東海染工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

東海染工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は平成22年2月26日開催の取締役会において、織物加工事業の統合及び固定資産の譲渡について決議している。また、固定資産の譲渡については譲渡契約を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海染工株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東海染工株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

東海染工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海染工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

東海染工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 谷口 定敏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 市之瀬 申
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海染工株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は平成22年2月26日開催の取締役会において、織物加工事業の統合及び固定資産の譲渡について決議している。また、固定資産の譲渡については譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。